

令和3年度

磐田市 特別会計
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	29
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	33
10. 下 水 道 事 業 会 計 予 算	37
11. 病 院 事 業 会 計 予 算	41
12. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	45
13. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	57
14. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	111
15. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	129
16. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	189
17. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	199
18. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	209
19. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	219
20. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	229
21. 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	255
22. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	287

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

令和3年度磐田市駐車場事業特別会計予算

令和3年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ82,383千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月19日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		19,686
	1 使用料	19,686
2 繰入金		62,596
	1 他会計繰入金	62,596
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		82,383

国民健康保険事業特別会計

令和 3 年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度磐田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 8 8 5 , 6 0 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 9 1 , 4 5 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,077,650
	1 国民健康保険税	3,077,650
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		12,093,623
	1 県補助金	12,093,623
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		1,527,789
	1 他会計繰入金	1,527,789
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		136,536
	1 延滞金、加算金及び過料	25,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	111,512
歳入	合計	16,885,601

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		57,589
	1 総務管理費	40,351
	2 徴税費	16,018
	3 運営協議会費	629
	4 趣旨普及費	591
2 保険給付費		11,897,405
	1 療養諸費	10,350,675
	2 高額療養費	1,478,702
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	54,628
	5 葬祭諸費	12,000
	6 傷病手当諸費	1,200
3 国民健康保険事業費納付金		4,643,538
	1 医療給付費分	3,277,811
	2 後期高齢者支援金等分	1,041,572
	3 介護納付金分	324,155
4 共同事業拠出金		12
	1 共同事業拠出金	12
5 保健事業費		166,182
	1 保健事業費	50,701
	2 特定健康診査等事業費	115,481
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		163
	1 公債費	163
8 諸支出金		117,711
	1 償還金及び還付加算金	117,710
	2 繰出金	1
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	16,885,601

後期高齢者医療事業特別会計

令和 3 年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度磐田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 0 2, 7 2 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,625,278
	1 後期高齢者医療保険料	1,625,278
2 繰入金		374,709
	1 一般会計繰入金	374,709
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入合計		2,002,720

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		8,546
	1 総務管理費	3,944
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2 徴収費	4,602
		1,991,471
3 諸支出金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,991,471
		2,601
4 予備費	1 償還金及び還付加算金	2,600
	2 繰出金	1
		102
	1 予備費	102
歳 出 合 計		2,002,720

介護保険事業特別会計

令和 3 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 3, 3 9 9, 3 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 1 0 6, 2 9 1 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,078,621
	1 介護保険料	3,078,621
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2,820,301
	1 国庫負担金	2,299,542
	2 国庫補助金	520,759
4 支払基金交付金		3,524,541
	1 支払基金交付金	3,524,541
5 県支出金		1,931,202
	1 県負担金	1,855,543
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	75,658
6 財産収入		72
	1 財産運用収入	72
7 繰入金		2,034,008
	1 一般会計繰入金	1,844,008
	2 基金繰入金	190,000
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		7,593
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,490
歳入	合計	13,399,340

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		96,347
	1 総務管理費	22,493
	2 徴収費	10,671
	3 介護認定審査会費	62,341
	4 趣旨普及費	583
	5 介護保険運営協議会費	259
2 保険給付費		12,784,873
	1 介護サービス等諸費	11,815,729
	2 介護予防サービス等諸費	294,824
	3 その他諸費	8,129
	4 高額介護サービス等費	261,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	35,557
	6 特定入所者介護サービス等費	369,234
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		490,615
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	268,585
	2 包括的支援事業・任意事業費	221,291
	3 その他諸費	739
5 基金積立金		72
	1 基金積立金	72
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		12,431
	1 償還金及び還付加算金	12,429
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	13,399,340

広瀬財産区特別会計

令和 3 年度広瀬財産区特別会計予算

令和 3 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 9 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17
	1 財産収入	17
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		14
	1 基金繰入金	14
4 繰越金		16
	1 繰越金	16
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		198

岩室財産区特別会計

令和 3 年度岩室財産区特別会計予算

令和 3 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 繰入金		67
	1 基金繰入金	67
3 繰越金		6
	1 繰越金	6
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		77

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産管理費		67
	1 財産管理費	67
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		77

虫生財産区特別会計

令和 3 年度虫生財産区特別会計予算

令和 3 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		149
	1 繰越金	149
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		204

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産管理費		192
	1 財産管理費	192
2 予備費		12
	1 予備費	12
歳 出	合 計	204

万瀬財産区特別会計

令和 3 年度万瀬財産区特別会計予算

令和 3 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 4 5 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		68
	1 財産収入	68
2 繰入金		236
	1 基金繰入金	236
3 繰越金		152
	1 繰越金	152
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		457

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産管理費		447
	1 財産管理費	447
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		457

水道事業会計

令和3年度磐田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	64,010戸
(2) 年間総給水量	21,346,660m ³
(3) 一日平均給水量	58,484m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
老朽管更新事業 HPφ50～DCIPφ500	969,250千円
水道施設整備改修事業 岩田送水ポンプ場場内配管耐震化工事外	125,200千円
水道管布設事業 HPφ50～DCIPφ150	128,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,001,896千円	
第1項	営業収益	2,759,650千円	
第2項	営業外収益	242,115千円	
第3項	特別利益	131千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	2,711,174千円	
第1項	営業費用	2,536,686千円	
第2項	営業外費用	167,107千円	
第3項	特別損失	2,381千円	
第4項	予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,256,370千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,315千円、建設改良積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金122,260千円及び当年度分損益勘定留保資金825,795千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	624,365千円
第1項	企業債	400,000千円
第2項	負担金	124,323千円
第3項	固定資産売却代金	42千円
第4項	出資金	100,000千円

支 出

第1款	資本的支出	1,880,735千円
第1項	建設改良費	1,324,076千円
第2項	企業債償還金	551,659千円
第3項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 163,985千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,016千円と定める。

令和3年2月19日提出

磐田市長 渡部 修

下水道事業会計

令和3年度磐田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度磐田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	3, 424ha
(2) 年間総処理水量	15, 760, 000m ³
(3) 一日平均処理水量	43, 178m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設改良事業	914, 839千円
処理場建設改良事業	84, 100千円
雨水ポンプ場建設改良事業	230, 600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	6, 662, 646千円
第1項	営業収益	2, 093, 204千円
第2項	営業外収益	4, 566, 342千円
第3項	特別利益	3, 100千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	6, 098, 426千円
第1項	営業費用	5, 539, 923千円
第2項	営業外費用	549, 733千円
第3項	特別損失	1, 770千円
第4項	予備費	7, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,173,239千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,398千円、減債積立金45,050千円、当年度分損益勘定留保資金1,670,230千円及び利益剰余金処分額395,561千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,567,824千円
第1項	企業債	714,100千円
第2項	負担金及び分担金	55,568千円
第3項	出資金	415,451千円
第4項	国庫(県)補助金	382,705千円

支 出

第1款	資本的支出	3,741,063千円
第1項	建設改良費	1,283,440千円
第2項	企業債償還金	2,450,622千円
第3項	国庫(県)補助金返還金	1千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的 支出	1建設 改良費	大島排水ポンプ場	406,400千円	3	162,600千円
		土木・建築工事		4	243,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 714,100	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 157,672千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,435,662千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち395,561千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和3年2月19日提出

磐田市長 渡部 修

病 院 事 業 会 計

令和3年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-------------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 164,250人 | 一日平均 | 450人 |
| (3) 外来患者数 | 290,400人 | 一日平均 | 1,200人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 530,500千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 1,150,000千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	18,220,698千円
第1項	医業収益	17,620,566千円
第2項	医業外収益	557,777千円
第3項	特別利益	42,355千円
支 出		
第1款	病院事業費用	18,688,386千円
第1項	医業費用	18,001,435千円
第2項	医業外費用	573,148千円
第3項	特別損失	103,803千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額855,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,476千円及び過年度分損益勘定留保資金850,460千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,442,569千円
第1項	企 業 債	1,110,000千円
第2項	出 資 金	1,067,000千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	427千円
第4項	県 補 助 金	265,142千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,298,505千円
第1項	建 設 改 良 費	1,680,500千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,618,005千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増築事業及び 医療機器等整備事業	千円 1,110,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,746,773千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,268,086千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	手術支援ロボット	1台
	麻酔器	1式
	麻酔記録システム	1式
	手術室映像システム	1式
	無影灯	1式
	手術台	1式
	内視鏡システム	1式
	関節鏡システム	1式
	心血管撮影装置	1台
	e-文書法対応スキャンシステム	1式

令和3年2月19日 提出

磐田市長 渡部 修

駐車場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	19,686	22,206	△2,520
2 繰入金	62,596	59,318	3,278
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	82,383	81,625	758

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	19,680	18,921	759
2 公債費	62,703	62,704	△1
歳出合計	82,383	81,625	758

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			19,680	
			62,596	107
			82,276	107

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	19,686	22,206	△ 2,520
1	使用料	19,686	22,206	△ 2,520
1	1 使用料	19,686	22,206	△ 2,520
2	繰入金	62,596	59,318	3,278
1	他会計繰入金	62,596	59,318	3,278
1	1 一般会計繰入金	62,596	59,318	3,278
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	1	1	0
1	雑入	1	1	0
1	1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	19,680	1 駐車場使用料
2 行政財産目的外使用料	6	1 行政財産目的外使用料
1 一般会計繰入金	62,596	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	19,680	18,921	759	19,680	
1 事業費	19,680	18,921	759	19,680	
1 駐車場管理運営費	19,680	18,921	759	使用料及び手数料 19,680	

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,006	1 リベール磐田市営駐車場施設管理事業	19,680
11 役務費	330	消耗品費	6
12 委託料	10,570	修繕料	1,000
13 使用料及び 賃借料	66	手数料	200
		保険料	130
18 負担金、補 助及び交付 金	7,708	管理及び保守委託料	10,570
		施設管理委託料	(10,570)
		使用料	66
		電柱使用料	(66)
		負担金	7,708
		共益費	(7,708)

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	62,703	62,704	△1	62,596	107
1 公債費	62,703	62,704	△1	62,596	107
1 元金	55,941	54,840	1,101	繰入金 55,941	
2 利子	6,762	7,864	△1,102	繰入金 6,655	107

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	55,941	1 元金償還金 元金償還金	55,941 55,941
22 償還金、利 子及び割引 料	6,762	1 利子償還金 利子支払金	6,762 6,762

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
リバーラ磐田市営駐車場指定管理業務委託	52,850			令和3年度 ～ 令和7年度	52,850			52,850	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	千円 408,493	千円 353,654	千円 0	千円 55,941	千円 297,713
(1) 土木債	408,493	353,654	0	55,941	297,713
合 計	408,493	353,654	0	55,941	297,713

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,077,650	3,070,230	7,420
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	7,899	△7,898
4 県支出金	12,093,623	11,854,900	238,723
5 財産収入	1	67	△66
6 繰入金	1,527,789	1,568,220	△40,431
7 繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	136,536	131,536	5,000
歳 入 合 計	16,885,601	16,682,853	202,748

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	57,589	63,920	△6,331
2 保険給付費	11,897,405	11,639,109	258,296
3 国民健康保険事業費納付金	4,643,538	4,681,447	△37,909
4 共同事業拠出金	12	12	0
5 保健事業費	166,182	177,428	△11,246
6 基金積立金	1	67	△66
7 公債費	163	159	4
8 諸支出金	117,711	117,711	0
9 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	16,885,601	16,682,853	202,748

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			57,589	
	11,829,577		67,828	
1	216,441		1,294,991	3,132,105
			12	
	47,605		118,577	
			1	
				163
			100,001	17,710
				3,000
1	12,093,623		1,638,999	3,152,978

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	3,077,650	3,070,230	7,420
1	国民健康保険税	3,077,650	3,070,230	7,420
1	1 一般被保険者国民健康保険税	3,077,062	3,068,355	8,707
	2 退職被保険者等国民健康保険税	588	1,875	△ 1,287

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税 (普通徴収) 分	2,015,211	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 2,121,275,000円×95.0%
2 医療給付費 分現年課税 (特別徴収) 分	116,356	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 116,356,000円×100.0%
3 後期高齢者 支援金分現 年課税(普 通徴収)分	615,759	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 648,168,000円×95.0%
4 後期高齢者 支援金分現 年課税(特 別徴収)分	34,114	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 34,114,000円×100.0%
5 介護納付金 分現年課税 分	155,751	1 介護納付金分現年課税分 163,949,000円×95.0%
6 医療給付費 分滞納繰越 分	98,558	1 医療給付費分滞納繰越分 291,581,000円×33.0%+3,894,000円×60.0%
7 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	31,161	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 92,189,000円×33.0%+1,232,000円×60.0%
8 介護納付金 分滞納繰越 分	10,152	1 介護納付金分滞納繰越分 29,942,000円×33.0%+452,000円×60.0%
1 医療給付費 分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0	
	1	手数料	1	1	0	
		1 督促手数料	1	1	0	
3		国庫支出金	1	7,899	△ 7,898	
	1	国庫補助金	1	7,899	△ 7,898	
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0	
		○ 制度関係業務事業費補助金	0	7,898	△ 7,898	
4		県支出金	12,093,623	11,854,900	238,723	
	1	県補助金	12,093,623	11,854,900	238,723	
		1 保険給付費等交付金	12,093,442	11,854,694	238,748	
		2 健康増進事業費補助金	181	206	△ 25	
5		財産収入	1	67	△ 66	
	1	財産運用収入	1	67	△ 66	
		1 利子及び配当金	1	67	△ 66	
6		繰入金	1,527,789	1,568,220	△ 40,431	
	1	他会計繰入金	1,527,789	1,563,556	△ 35,767	
		1 一般会計繰入金	1,527,789	1,563,556	△ 35,767	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	381	1 医療給付費分滞納繰越分 658,000円×58.0%	381
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	120	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 207,000円×58.0%	120
6 介護納付金 分滞納繰越 分	84	1 介護納付金分滞納繰越分 145,000円×58.0%	84
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
		(廃 目)	
1 普通交付金	11,829,577	1 普通交付金	
2 特別交付金	263,865	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金（市町村分） 3 県繰入金（2号分） 4 特定健診等負担金	86,718 1 129,722 47,424
1 健康増進事 業費補助金	181	1 健康増進事業費補助金	
1 利子及び配 当金	1	1 基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	664,127	1 保険基盤安定繰入金 (1) 保険税軽減分 (2) 保険者支援分	664,127 (414,723) (249,404)
2 職員給与費 等繰入金	57,601	1 職員給与費等繰入金	

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	○	基金繰入金	0	4,664	△ 4,664
	○	国民健康保険事業基金繰入金	0	4,664	△ 4,664
7		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	その他繰越金	50,000	50,000	0
8		諸収入	136,536	131,536	5,000
	1	延滞金、加算金及び過料	25,023	20,023	5,000
	1	一般被保険者延滞金	25,000	20,000	5,000
	2	退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	111,512	111,512	0
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
	3	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
	4	一般被保険者返納金	500	500	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 出産育児一時金繰入金	36,400	1 出産育児一時金繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	59,661	1 財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	710,000	1 その他一般会計繰入金
		(廃 項)
		(廃 目)
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	25,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金（現年度分）	200	1 一般被保険者返納金（現年度分）

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			5 退職被保険者等返納金	10	10	0
			6 雑入	100,001	100,001	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	300	1 一般被保険者返納金（滞納繰越分）
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	7	1 退職被保険者等返納金（現年度分）
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	3	1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）
1 雑入	1	1 雑入 (1) 雑入
2 保険給付費等返納金	100,000	1 保険給付費等返納金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	57,589	63,920	△6,331	57,589	
1 総務管理費	40,351	46,695	△6,344	40,351	
1 一般管理費	35,755	41,982	△6,227	繰入金 35,755	
2 連合会負担金	4,596	4,713	△117	繰入金 4,596	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	111	1 国民健康保険事務	35,755
10 需用費	1,115	普通旅費	111
11 役務費	5,349	消耗品費	816
12 委託料	27,867	印刷製本費	271
13 使用料及び 賃借料	554	修繕料	28
18 負担金、補 助及び交付 金	759	通信運搬費	5,349
		業務及び事業委託料	20,620
		電算システム改修業務委託料	(6,677)
		電算共同処理業務委託料	(11,934)
		封入封緘業務委託料	(2,009)
		管理及び保守委託料	7,247
		電算システム保守委託料	(7,247)
		使用料	476
		複写機使用料	(476)
		賃借料	78
		事務用機器リース料	(78)
		負担金	759
		オンライン資格確認等システム運営負担金	(759)
18 負担金、補 助及び交付 金	4,596	1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金	4,596
		負担金	4,596
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,596)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴税費	16,018	16,075	△57	16,018	
	1 賦課徴収費	16,018	16,075	△57	繰入金 16,018	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,996	1 賦課徴収事業	16,018
11 役務費	9,988	消耗品費	238
12 委託料	3,034	印刷製本費	2,758
		通信運搬費	7,120
		手数料	2,868
		業務及び事業委託料	3,034
		封入封緘業務委託料	(337)
		コンビニ等収納業務委託料	(2,697)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	629	527	102	629	
1 運営協議会費	629	527	102	繰入金 629	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	576	1 運営に関する協議会運営事務	629
8 旅費	25	委員報酬	576
10 需用費	28	国保運営に関する協議会委員報酬	(576)
		費用弁償	22
		普通旅費	3
		消耗品費	12
		食糧費	16

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	591	623	△32	591	
1 趣旨普及費	591	623	△32	繰入金 591	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	591	1 趣旨普及事業 消耗品費	591 591

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	11,897,405	11,639,109	258,296	11,897,405	
1 療養諸費	10,350,675	10,055,901	294,774	10,350,675	
1 一般被保険者療養給付費	10,243,710	9,944,145	299,565	県支出金 10,243,710	
2 退職被保険者等療養給付費	1,200	1,200	0	県支出金 1,200	
3 一般被保険者療養費	72,623	76,920	△4,297	県支出金 72,623	
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
5 審査支払手数料	33,042	33,536	△494	県支出金 33,042	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	10,243,710	1 一般被保険者療養給付事業 10,243,710 保険給付等負担金 10,243,710 療養給付費 (10,243,710)
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 退職被保険者等療養給付事業 1,200 保険給付等負担金 1,200 療養給付費 (1,200)
18 負担金、補助及び交付金	72,623	1 一般被保険者療養費支給事業 72,623 保険給付等負担金 72,623 療養費 (72,623)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費支給事業 100 保険給付等負担金 100 療養費 (100)
11 役務費	33,042	1 医療費請求書審査手数料支払事務 33,042 手数料 33,042

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,478,702	1,507,476	△28,774	1,478,702	
1 一般被保険者 高額療養費	1,476,602	1,505,376	△28,774	県支出金 1,476,602	
2 退職被保険者 等高額療養費	500	500	0	県支出金 500	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,500	1,500	0	県支出金 1,500	
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,476,602	1 一般被保険者高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1,476,602 1,476,602 (1,476,602)
18 負担金、補助及び交付金	500	1 退職被保険者等高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	500 500 (500)
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	1,500 1,500 (1,500)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	100 100 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移送費	200	200	0	200	
1	一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
2	退職被保険者 等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	54,628	63,032	△8,404	54,628	
1 出産育児一時金	54,628	63,032	△8,404	繰入金 54,628	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	28	1 出産育児一時金支給事業	54,628
18 負担金、補助及び交付金	54,600	手数料	28
		保険給付等負担金	54,600
		出産育児一時金	(54,600)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	12,000	12,500	△500	12,000	
1 葬祭費	12,000	12,500	△500	繰入金 12,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,000	1 葬祭費支給事業	12,000
		保険給付等負担金	12,000
		葬祭費	(12,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当諸費	1,200	0	1,200	1,200	
1 傷病手当金	1,200	0	1,200	繰入金 1,200	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 傷病手当金支給事業	1,200
		保険給付等負担金	1,200
		傷病手当金	(1,200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,643,538	4,681,447	△37,909	1,511,433	3,132,105
1 医療給付費分	3,277,811	3,287,539	△9,728	992,849	2,284,962
1 一般被保険者医療給付費分	3,274,967	3,279,843	△4,876	国庫支出金 1 県支出金 216,441 使用料及び手数料 1 繰入金 765,199 諸収入 10,200	2,283,125
2 退職被保険者等医療給付費分	2,844	7,696	△4,852	諸収入 1,007	1,837

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,274,967	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 3,274,967 負担金 3,274,967 医療給付費分納付金 (3,274,967)
18 負担金、補助及び交付金	2,844	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 2,844 負担金 2,844 医療給付費分納付金 (2,844)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	1,041,572	1,046,192	△4,620	360,417	681,155
1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,041,452	1,045,824	△4,372	繰入金 360,417	681,035
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	120	368	△248		120

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,041,452	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	1,041,452 1,041,452 (1,041,452)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	120 120 (120)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	324,155	347,716	△23,561	158,167	165,988
	1 介護納付金分	324,155	347,716	△23,561	繰入金 158,167	165,988

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	324,155	1 介護納付金拠出事務	324,155
		負担金	324,155
		介護納付金分納付金	(324,155)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	12	12	0	12	
1 共同事業拠出金	12	12	0	12	
1 その他共同事業事務費拠出金	12	12	0	繰入金 12	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	12	1 その他共同事業事務費拠出事務 負担金 退職者医療共同事業拠出金	12 12 (12)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	166,182	177,428	△11,246	166,182	
1 保健事業費	50,701	60,591	△9,890	50,701	
1 保健衛生普及費	15,626	23,903	△8,277	繰入金 15,626	
2 疾病予防費	35,075	36,688	△1,613	県支出金 7,636 繰入金 27,439	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	3	1 医療費適正化対策事業	1,892
10 需用費	419	普通旅費	3
11 役務費	11,225	消耗品費	128
12 委託料	3,979	手数料	1,170
		業務及び事業委託料	591
		事務委託料	(591)
		2 医療費通知事業	13,734
		印刷製本費	291
		通信運搬費	10,055
		業務及び事業委託料	3,388
		共同処理業務委託料	(3,388)
10 需用費	18	1 総合健康診断費助成事業	35,075
11 役務費	316	消耗品費	18
12 委託料	241	通信運搬費	316
18 負担金、補助及び交付金	34,500	業務及び事業委託料	241
		受診券作成業務委託料	(241)
		補助金	34,500
		短期人間ドック助成金	(34,500)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	特定健康診査等事業費	115,481	116,837	△1,356	115,481	
1	特定健康診査等事業費	115,481	116,837	△1,356	県支出金 39,969 繰入金 75,512	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	36	1 国民健康保険特定健康診査等事業	115,481
8 旅費	54	報償金	36
10 需用費	1,192	普通旅費	54
11 役務費	7,356	消耗品費	544
12 委託料	106,810	燃料費	262
13 使用料及び 賃借料	33	食糧費	3
		印刷製本費	383
		通信運搬費	5,398
		手数料	1,958
		業務及び事業委託料	106,810
		封入封緘業務委託料	(617)
		特定健康診査業務委託料	(105,120)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(207)
		個別健診受診券作成業務委託料	(866)
		使用料	33
		特定保健指導用システム使用料	(33)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
6	基金積立金	1	67	△66	1	
1	基金積立金	1	67	△66	1	
1	国民健康保険 事業基金積立 金	1	67	△66	財産収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	1	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金	1 1

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	163	159	4	0	163
1	163	159	4	0	163
1 利子	163	159	4		163

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	163	1 一時借入金利子 利子支払金	163 163

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	117,711	117,711	0	100,001	17,710
1 償還金及び還付加算金	117,710	117,710	0	100,000	17,710
1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,500	1,500	0		1,500
3 一般被保険者 還付加算金	1,100	1,100	0		1,100
4 退職被保険者 等還付加算金	110	110	0		110
5 償還金	100,000	100,000	0	諸収入 100,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金 15,000 15,000
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金 1,500 1,500
22 償還金、利 子及び割引 料	1,100	1 一般被保険者還付加算事務 加算金 1,100 1,100
22 償還金、利 子及び割引 料	110	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金 110 110
22 償還金、利 子及び割引 料	100,000	1 保険給付費等交付金償還事務 償還金 100,000 100,000

(款) 8 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
	1 一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 繰出金 1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9					
	予備費	3,000	3,000	0	3,000
1	予備費	3,000	3,000	0	3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0	3,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	3,000	1 予備費	3,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,625,278	1,589,402	35,876
2 繰入金	374,709	370,832	3,877
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	2,002,720	1,962,967	39,753

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,625,278	1,589,402	35,876
1	後期高齢者医療保険料	1,625,278	1,589,402	35,876
	1 特別徴収保険料	1,140,455	1,099,082	41,373
	2 普通徴収保険料	484,823	490,320	△ 5,497
2	繰入金	374,709	370,832	3,877
1	一般会計繰入金	374,709	370,832	3,877
	1 事務費繰入金	52,795	54,188	△ 1,393
	2 保険基盤安定繰入金	321,914	316,644	5,270
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	延滞金、加算金及び過料	30	30	0
	1 延滞金	30	30	0
2	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
	2 還付加算金	100	100	0
3	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
4	雑入	2	2	0
	1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1,140,455	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,629,222,000円×70.0%	1,140,455
1 現年度分	481,435	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,629,222,000円×30.0%×98.5%	481,435
2 滞納繰越分	3,388	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 8,470,000円×40.0%	3,388
1 事務費繰入金	52,795	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計	52,795 (5,102) (39,147) (8,546)
1 保険基盤安定繰入金	321,914	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分	321,914 (320,739) (1,175)
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金	
1 延滞金	30	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金	
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金	
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金	2 (1) (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	8,546	8,316	230	8,546	
1 総務管理費	3,944	4,025	△81	3,944	
1 一般管理費	3,944	4,025	△81	繰入金 3,944	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	26	1 後期高齢者医療事業事務	3,944
10 需用費	333	普通旅費	26
11 役務費	2,953	消耗品費	333
13 使用料及び 賃借料	632	通信運搬費	2,953
		賃借料	632
		電算システムリース料	(632)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,602	4,291	311	4,602	
1 徴収費	4,602	4,291	311	繰入金 4,602	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	802	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,602
11 役務費	3,800	消耗品費	29
		印刷製本費	773
		通信運搬費	3,372
		手数料	428

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,991,471	1,951,948	39,523	1,991,471	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,991,471	1,951,948	39,523	1,991,471	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,991,471	1,951,948	39,523	繰入金 366,163 諸収入 30 保険料 1,625,278	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,991,471	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金	1,991,471
		保険料納付金	(1,625,308)
		保険基盤安定納付金	(321,914)
		一般会計負担金	(5,102)
		特別会計負担金	(39,147)

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金	100 100

(款) 3 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 繰出金	1	1	0	1	
1 一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	102	1 予備費	102

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,078,621	3,041,342	37,279
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,820,301	2,666,843	153,458
4 支払基金交付金	3,524,541	3,414,348	110,193
5 県支出金	1,931,202	1,872,145	59,057
6 財産収入	72	256	△184
7 繰入金	2,034,008	2,006,336	27,672
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	7,593	8,086	△493
歳 入 合 計	13,399,340	13,012,358	386,982

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	96,347	103,412	△7,065
2 保険給付費	12,784,873	12,391,427	393,446
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	490,615	495,813	△5,198
5 基金積立金	72	256	△184
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	12,431	6,448	5,983
8 予備費	15,000	15,000	0
歳 出 合 計	13,399,340	13,012,358	386,982

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7,309			89,038	
2,611,493	1,855,543	1	5,233,007	3,084,829
				1
201,499	75,658		158,577	54,881
			72	
				1
				12,431
				15,000
2,820,301	1,931,201	1	5,480,694	3,167,143

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,078,621	3,041,342	37,279
1	介護保険料	3,078,621	3,041,342	37,279
1	第1号被保険者保険料	3,078,621	3,041,342	37,279
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	2,820,301	2,666,843	153,458
1	国庫負担金	2,299,542	2,232,624	66,918
1	介護給付費負担金	2,299,542	2,232,624	66,918
2	国庫補助金	520,759	434,219	86,540
1	調整交付金	318,436	257,882	60,554
2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,796	50,861	2,935
3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	84,070	91,530	△ 7,460
4	保険者機能強化推進交付金	26,436	31,063	△ 4,627
5	介護保険保険者努力支援交付金	30,712	0	30,712
6	介護保険事業費補助金	7,309	2,883	4,426
4	支払基金交付金	3,524,541	3,414,348	110,193
1	支払基金交付金	3,524,541	3,414,348	110,193

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,907,317	1 現年度分特別徴収保険料 2,907,317,330円×100%
2 現年度分普通徴収保険料	163,042	1 現年度分普通徴収保険料 178,932,170円×91.12%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	8,262	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額×収納率] 31,535,885円×26.20%
1 手数料	1	1 証明等手数料
1 現年度分	2,299,541	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	318,436	1 現年度分 (1) 普通調整交付金
		318,436 (318,436)
1 現年度分	53,795	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	84,069	1 現年度分 (1) 包括的支援事業・任意事業 (2) 包括的支援事業（社会保障充実分）
		84,069 (79,970) (4,099)
2 過年度分	1	1 過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	26,436	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	30,712	1 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	7,309	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	3,451,916	3,345,686	106,230
	2 地域支援事業支援交付金	72,625	68,662	3,963
5	県支出金	1,931,202	1,872,145	59,057
1	県負担金	1,855,543	1,794,591	60,952
	1 介護給付費負担金	1,855,543	1,794,591	60,952
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0
3	県補助金	75,658	77,553	△ 1,895
	1 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,623	31,788	1,835
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,035	45,765	△ 3,730
6	財産収入	72	256	△ 184
1	財産運用収入	72	256	△ 184
	1 利子及び配当金	72	256	△ 184
7	繰入金	2,034,008	2,006,336	27,672
1	一般会計繰入金	1,844,008	1,806,336	37,672
	1 介護給付費繰入金	1,598,110	1,548,929	49,181
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,623	31,788	1,835
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	42,036	45,766	△ 3,730
	4 低所得者保険料軽減繰入金	81,284	79,407	1,877
	5 その他一般会計繰入金	88,955	100,446	△ 11,491
2	基金繰入金	190,000	200,000	△ 10,000
	1 介護給付費準備基金繰入金	190,000	200,000	△ 10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	3,451,915	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	72,624	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	1,855,542	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 交付金	1	1 交付金	
1 現年度分	33,622	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	42,034	1 現年度分	42,034
		(1) 包括の支援事業・任意事業	(39,985)
		(2) 包括の支援事業 (社会保障充実分)	(2,049)
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 利子及び配当金	72	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分	1,598,109	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	33,622	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	42,035	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	81,283	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	88,954	1 現年度分	88,954
		(1) 事務費繰入金	(88,954)
2 過年度分	1	1 過年度分	1
		(1) 事務費繰入金 (過年度分)	(1)
1 介護給付費準備基金繰入金	190,000	1 介護給付費準備基金繰入金	

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
9	市債	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
10	諸収入	7,593	8,086	△ 493
1	延滞金、加算金及び過料	102	102	0
1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
2	第1号被保険者加算金	1	1	0
3	過料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑入	7,490	7,983	△ 493
1	滞納処分費	1	1	0
2	弁償金	1	1	0
3	第三者納付金	3,000	3,000	0
4	返納金	1,132	1,132	0
5	雑入	3,356	3,849	△ 493

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金 (滞納繰越分)
1 雑入	3,356	1 雑入 (1) 雑入 (福祉課) (2) 雑入 (高齢者支援課)
		3,356 (74) (3,282)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	96,347	103,412	△7,065	96,347	
1 総務管理費	22,493	25,998	△3,505	22,493	
1 一般管理費	22,493	25,998	△3,505	国庫支出金 7,309 繰入金 15,184	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	77	1 介護保険事務	22,493
10 需用費	915	普通旅費	77
11 役務費	4,393	消耗品費	288
12 委託料	16,269	印刷製本費	627
13 使用料及び 賃借料	839	通信運搬費	4,285
		手数料	108
		業務及び事業委託料	15,123
		電算システム改修業務委託料	(14,619)
		電算共同処理業務委託料	(298)
		封入封緘業務委託料	(206)
		管理及び保守委託料	1,146
		電算システム保守委託料	(1,146)
		使用料	746
		複写機使用料	(462)
		ソフトウェア使用料	(284)
		賃借料	93
		事務用機器リース料	(93)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴収費	10,671	12,298	△1,627	10,671	
	1 賦課徴収費	10,671	12,298	△1,627	繰入金 10,671	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	10,671
10 需用費	1,961	普通旅費	5
11 役務費	8,208	消耗品費	157
12 委託料	497	印刷製本費	1,804
		通信運搬費	8,102
		手数料	106
		業務及び事業委託料	497
		介護保険料通知書封入封緘業務委託料	(497)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護認定審査会費	62,341	63,901	△1,560	62,341	
1	介護認定審査会費	23,733	23,733	0	繰入金 23,649 諸収入 84	
2	認定調査等費	38,608	40,168	△1,560	繰入金 38,608	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	21,256	1 介護認定審査会運営事務	23,733
7 報償費	180	委員報酬	21,256
8 旅費	92	介護認定審査会委員報酬	(21,256)
10 需用費	1,187	報償金	180
11 役務費	841	費用弁償	82
13 使用料及び 賃借料	177	普通旅費	10
		消耗品費	1,166
		印刷製本費	21
		通信運搬費	841
		賃借料	177
		事務用機器リース料	(177)
8 旅費	2,361	1 要支援・要介護認定調査事業	38,608
10 需用費	560	費用弁償	2,361
11 役務費	35,474	消耗品費	98
12 委託料	198	印刷製本費	455
13 使用料及び 賃借料	15	医薬材料費	7
		通信運搬費	3,373
		手数料	32,101
		業務及び事業委託料	198
		調査業務委託料	(198)
		使用料	15
		駐車場使用料	(15)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	583	723	△140	583	
1 趣旨普及費	583	723	△140	繰入金 583	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	583	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費
		583

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 介護保険運営協議会費	259	492	△233	259	
1 介護保険運営協議会費	259	492	△233	繰入金 259	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	1 介護保険運営協議会等運営事務	259
10 需用費	14	委員報酬	192
11 役務費	22	介護保険運営協議会委員報酬	(192)
12 委託料	31	消耗品費	4
		食糧費	10
		通信運搬費	22
		業務及び事業委託料	31
		会議録反訳業務委託料	(31)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	12,784,873	12,391,427	393,446	9,700,044	3,084,829
1	介護サービス等諸費	11,815,729	11,467,152	348,577	8,964,744	2,850,985
1	1 居宅介護サービス給付費	4,821,838	4,708,211	113,627	国庫支出金 1,082,023 県支出金 602,730 地方債 1 使用料及び手数料 1 繰入金 671,741 支払基金交付金 1,301,898	1,163,444
2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3	3 地域密着型介護サービス給付費	1,540,900	1,539,361	1,539	国庫支出金 345,778 県支出金 192,613 繰入金 214,667 支払基金交付金 416,043	371,799
4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5	5 施設介護サービス給付費	4,778,614	4,545,463	233,151	国庫支出金 833,390 県支出金 836,257 繰入金 665,719 支払基金交付金 1,290,226	1,153,022

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,821,838	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	4,821,838 4,821,838 (4,821,838)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,540,900	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,540,900 1,540,900 (1,540,900)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,778,614	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,778,614 4,778,614 (4,778,614)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7 居宅介護福祉用具購入費	15,574	14,552	1,022	国庫支出金 3,495 県支出金 1,947 繰入金 2,170 支払基金交付金 4,205	3,757
8 居宅介護住宅改修費	40,499	41,874	△1,375	国庫支出金 9,088 県支出金 5,062 繰入金 5,642 支払基金交付金 10,935	9,772
9 居宅介護サービス計画給付費	618,300	617,687	613	国庫支出金 138,747 県支出金 77,288 繰入金 86,137 支払基金交付金 166,941	149,187
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	15,574	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 居宅介護福祉用具購入費	15,574 15,574 (15,574)
18 負担金、補助及び交付金	40,499	1 居宅介護住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 居宅介護住宅改修費	40,499 40,499 (40,499)
18 負担金、補助及び交付金	618,300	1 居宅介護サービス計画給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス計画給付費	618,300 618,300 (618,300)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	294,824	264,322	30,502	223,688	71,136
1 介護予防サービス給付費	220,201	185,456	34,745	国庫支出金 49,413 県支出金 27,525 繰入金 30,677 支払基金交付金 59,454	53,132
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,700	16,158	△7,458	国庫支出金 1,952 県支出金 1,088 繰入金 1,213 支払基金交付金 2,349	2,098
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	2,740	3,032	△292	国庫支出金 615 県支出金 343 繰入金 382 支払基金交付金 740	660
6 介護予防住宅改修費	16,311	17,178	△867	国庫支出金 3,660 県支出金 2,039 繰入金 2,272	3,936

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	220,201	1 介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス給付費	220,201 220,201 (220,201)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	8,700	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	8,700 8,700 (8,700)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	2,740	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 介護予防福祉用具購入費	2,740 2,740 (2,740)
18 負担金、補助及び交付金	16,311	1 介護予防住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 介護予防住宅改修費	16,311 16,311 (16,311)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				支払基金交付金 4,404	
7 介護予防サービス計画給付費	46,869	42,495	4,374	国庫支出金 10,518 県支出金 5,859 繰入金 6,530 支払基金交付金 12,655	11,307
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	46,869	1 介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス計画給付費	46,869 46,869 (46,869)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	8,129	7,834	295	6,167	1,962
1 審査支払手数料	8,129	7,834	295	国庫支出金 1,783 県支出金 1,057 繰入金 1,132 支払基金交付 金 2,195	1,962

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	8,129	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料
		8,129

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	261,400	242,535	18,865	198,329	63,071
1 高額介護サービス費	261,050	241,850	19,200	国庫支出金 58,580 県支出金 32,631 繰入金 36,367 支払基金交付金 70,484	62,988
2 高額介護予防サービス費	350	685	△335	国庫支出金 79 県支出金 44 繰入金 49 支払基金交付金 95	83

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	261,050	1 高額介護サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護サービス費	261,050 261,050 (261,050)
18 負担金、補助及び交付金	350	1 高額介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護予防サービス費	350 350 (350)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	35,557	41,801	△6,244	26,977	8,580
1 高額医療合算 介護サービス 費	35,500	41,715	△6,215	国庫支出金 7,966 県支出金 4,438 繰入金 4,946 支払基金交付 金 9,585	8,565
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	57	86	△29	国庫支出金 12 県支出金 7 繰入金 8 支払基金交付 金 15	15

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	35,500	1 高額医療合算介護サービス事業 35,500 保険給付等負担金 35,500 高額医療合算介護サービス費 (35,500)
18 負担金、補助及び交付金	57	1 高額医療合算介護予防サービス事業 57 保険給付等負担金 57 高額医療合算介護予防サービス費 (57)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	369,234	367,783	1,451	280,139	89,095
1 特定入所者介護サービス費	369,071	367,604	1,467	国庫支出金 64,366 県支出金 64,587 繰入金 51,416 支払基金交付金 99,649	89,053
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	161	177	△16	国庫支出金 28 県支出金 28 繰入金 22 支払基金交付金 43	40
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	369,071	1 特定入所者介護サービス給付事業 369,071 保険給付等負担金 369,071 特定入所者介護サービス費 (369,071)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護サービス費 (1)
18 負担金、補助及び交付金	161	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 161 保険給付等負担金 161 特定入所者介護予防サービス費 (161)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	490,615	495,813	△5,198	435,734	54,881
1	介護予防・生活支援サービス事業費	268,585	254,088	14,497	233,254	35,331
1	介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	235,700	221,237	14,463	国庫支出金 78,592 県支出金 29,420 繰入金 32,793 諸収入 345 支払基金交付金 63,546	31,004
2	一般介護予防事業費	7,743	8,104	△361	国庫支出金 2,587 県支出金 968 繰入金 1,079 支払基金交付金 2,091	1,018
3	介護予防ケアマネジメント事業費	25,142	24,747	395	国庫支出金 8,399 県支出金 3,143 繰入金 3,503 支払基金交付金 6,788	3,309

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	65	1 介護予防・日常生活支援総合事業	235,700
12 委託料	3,474	消耗品費	63
18 負担金、補助及び交付金	232,161	印刷製本費	2
		業務及び事業委託料	3,474
		筋力向上教室等委託料	(3,474)
		保険給付等負担金	232,161
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	(232,161)
7 報償費	347	1 一般介護予防事業	7,743
8 旅費	5	報償金	347
10 需用費	760	普通旅費	5
11 役務費	42	消耗品費	760
18 負担金、補助及び交付金	6,589	通信運搬費	42
		補助金	6,589
		介護予防地域活動支援事業補助金	(6,589)
18 負担金、補助及び交付金	25,142	1 介護予防ケアマネジメント事業	25,142
		保険給付等負担金	25,142
		介護予防ケアマネジメント費	(25,142)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 包括的支援事業・任意事業費	221,291	241,027	△19,736	201,838	19,453
1 包括的支援事業費	159,927	161,369	△1,442	国庫支出金 81,471 県支出金 30,785 繰入金 33,074 諸収入 8	14,589

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	1 地域包括支援センター運営事業	149,270
7 報償費	2,514	委員報酬	96
8 旅費	250	介護保険運営協議会（地域包括支援センター分）委員報酬	(96)
10 需用費	643		
11 役務費	500	報償金	160
12 委託料	150,578	普通旅費	26
13 使用料及び 賃借料	5,094	消耗品費	54
18 負担金、補 助及び交付 金	156	修繕料	200
		通信運搬費	430
		保険料	5
		業務及び事業委託料	142,364
		地域包括支援センター運営業務委託料	(142,348)
		会議録反訳業務委託料	(16)
		管理及び保守委託料	967
		建物等警備委託料	(146)
		電算システム保守委託料	(821)
		賃借料	4,968
		事務用機器リース料	(4,968)
		2 生活支援体制整備事業	358
		報償金	190
		普通旅費	57
		消耗品費	33
		印刷製本費	78
		3 認知症総合支援事業	3,806
		報償金	661
		普通旅費	122
		消耗品費	71
		食糧費	22
		通信運搬費	13
		保険料	2
		業務及び事業委託料	2,729
		認知症施策業務委託料	(2,698)
		会議録反訳業務委託料	(31)
		使用料	30
		会場使用料	(30)
		負担金	156

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	61,364	79,658	△18,294	国庫支出金 30,203 県支出金 11,250 繰入金 12,128 諸収入 2,919	4,864

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		研修負担金 (156)
		4 在宅医療・介護連携推進事業 2,543
		報償金 923
		普通旅費 40
		消耗品費 146
		印刷製本費 5
		通信運搬費 43
		業務及び事業委託料 1,290
		普及啓発事業委託料 (1,220)
		会議録反訳業務委託料 (70)
		使用料 96
		静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料 (96)
		5 地域ケア会議推進事業 3,950
		委員報酬 96
		介護保険運営協議会（地域ケア会議）委員報酬 (96)
		報償金 580
		普通旅費 5
		消耗品費 34
		通信運搬費 7
		業務及び事業委託料 3,228
		地域ケア会議運営業務委託料 (3,212)
		会議録反訳業務委託料 (16)
1 報酬	3,456	1 家族介護・自立生活支援事業 55,500
7 報償費	3,218	委員報酬 3,456
8 旅費	105	介護相談員報酬 (3,456)
10 需用費	734	報償金 50
11 役務費	1,286	費用弁償 65
12 委託料	17,390	普通旅費 40
18 負担金、補助及び交付金	50	消耗品費 208
		燃料費 185
		印刷製本費 341
19 扶助費	35,100	通信運搬費 29
22 償還金、利子及び割引料	25	手数料 66
		保険料 178
		業務及び事業委託料 15,707
		緊急通報システム整備事業委託料 (1,250)
		食の自立支援事業委託料 (13,532)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料 (925)
		負担金 50

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		研修負担金	(50)
		老人福祉扶助費	35,100
		紙おむつ購入費助成	(35,100)
		還付金	25
		2 介護給付等費用適正化事業	2,802
		報償金	480
		通信運搬費	639
		管理及び保守委託料	1,683
		電算システム保守委託料	(1,683)
		3 成年後見制度利用支援事業	3,062
		報償金	2,688
		通信運搬費	40
		手数料	334

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	739	698	41	642	97
1 審査支払手数料	739	698	41	国庫支出金 247	97
				県支出金 92	
				繰入金 103	
				支払基金交付 金 200	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	739	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 739 手数料 739

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5	基金積立金	72	256	△184	72
1	基金積立金	72	256	△184	72
1	介護給付費準備基金積立金	72	256	△184	財産収入 72

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	72	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	72 72

(款) 6 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	12,431	6,448	5,983	0	12,431
1 償還金及び還付加算金	12,429	6,446	5,983	0	12,429
1 第1号被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0		2,500
2 償還金	9,905	3,922	5,983		9,905
3 第1号被保険者還付加算金	24	24	0		24

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	9,905	1 過年度分負担金等返還金 償還金	9,905 9,905
22 償還金、利 子及び割引 料	24	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金	24 24

(款) 7 諸支出金
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金	1 1

(款) 7 諸支出金
 (項) 3 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 繰出金	1	1	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8	予備費	15,000	15,000	0	15,000
1	予備費	15,000	15,000	0	15,000
1	予備費	15,000	15,000	0	15,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	15,000	1 予備費	15,000

広瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	17	17	0
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	14	31	△17
4 繰越金	16	9	7
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	198	208	△10

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	188	198	△10
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	198	208	△10

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	17	17	0
1	財産収入	17	17	0
1	1 財産運用収入	16	16	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	150	150	0
1	寄附金	150	150	0
1	1 一般寄附金	150	150	0
3	繰入金	14	31	△ 17
1	基金繰入金	14	31	△ 17
1	1 財政調整基金繰入金	14	31	△ 17
4	繰越金	16	9	7
1	繰越金	16	9	7
1	1 繰越金	16	9	7
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	14	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	16	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	188	198	△10	168	20
1 1 財産管理費	188	198	△10	168	20
1 1 1 財産管理費	188	198	△10	財産収入 17 寄附金 150 諸収入 1	20

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	188
10 需用費	9	委員報酬	18
11 役務費	147	財産区管理会委員報酬	(18)
18 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	3
		燃料費	3
		食糧費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	3
		手数料	144
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10	1 予備費 10

岩室財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 繰入金	67	69	△2
3 繰越金	6	1	5
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	77	74	3

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	67	64	3
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	77	74	3

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	67	69	△ 2
1	基金繰入金	67	69	△ 2
1	1 財政調整基金繰入金	67	69	△ 2
3	繰越金	6	1	5
1	繰越金	6	1	5
1	1 繰越金	6	1	5
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	67	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	6	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	67	64	3	4	63
1 1 財産管理費	67	64	3	4	63
1 1 1 財産管理費	67	64	3	財産収入 3 諸収入 1	63

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	67
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
12 委託料	29	消耗品費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	29
		浄化槽維持管理委託料	(29)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	10	10	0	0	10
1	10	10	0	0	10
1	10	10	0		10

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

虫生財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	50	50	0
3 繰入金	1	20	△19
4 繰越金	149	17	132
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	204	91	113

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	50	50	0
1	寄附金	50	50	0
1	1 一般寄附金	50	50	0
3	繰入金	1	20	△ 19
1	基金繰入金	1	20	△ 19
1	1 財政調整基金繰入金	1	20	△ 19
4	繰越金	149	17	132
1	繰越金	149	17	132
1	1 繰越金	149	17	132
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	149	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	192	79	113	54	138
1 1 財産管理費	192	79	113	54	138
1 1 1 財産管理費	192	79	113	財産収入 3 寄附金 50 諸収入 1	138

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	192
10 需用費	4	委員報酬	18
11 役務費	168	財産区管理会委員報酬	(18)
13 使用料及び 賃借料	1	消耗品費	3
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	152
		保険料	15
		使用料	1
		機材等レンタル料	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	12	12	0	0	12
1	12	12	0	0	12
1 予備費	12	12	0		12

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	12	1 予備費	12

万瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	68	68	0
2 繰入金	236	373	△137
3 繰越金	152	40	112
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	457	482	△25

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	68	68	0
1	財産収入	68	68	0
1	1 財産運用収入	67	67	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	236	373	△ 137
1	基金繰入金	236	373	△ 137
1	1 財政調整基金繰入金	236	373	△ 137
3	繰越金	152	40	112
1	繰越金	152	40	112
1	1 繰越金	152	40	112
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	66	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	236	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	152	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	447	472	△25	69	378
1 1 財産管理費	447	472	△25	69	378
1 1 1 財産管理費	447	472	△25	財産収入 68 諸収入 1	378

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	447
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	364	財産区管理会委員報酬	(18)
15 原材料費	60	消耗品費	1
21 補償、補填 及び賠償金	1	印刷製本費	2
		通信運搬費	1
24 積立金	1	手数料	310
		保険料	53
		原材料費	60
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10	1 予備費 10

水道事業会計予算実施計画説明書

令和3年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 3,001,896	
	1 営業収益		2,759,650	
		1 給 水 収 益	2,742,206	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	3,960	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	13,484	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		242,115	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	41	預金利息・貸付金利息
		2 他 会 計 負 担 金	605	児童手当経費負担金
		3 補 助 金	220	県補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	221,813	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	19,436	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		131	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	110	過年度分収益の修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	11	その他の特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,711,174	
	1 営業費用		2,536,686	
		1 原水及び 浄水費	1,040,678	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	267,671	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,553	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	169,774	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	1,008,272	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	45,580	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	1,158	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		167,107	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	112,726	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	7,229	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費税及び 地方消費税	47,152	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,381	
		1 固 定 資 産 売 却 損	22	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,359	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 624,365	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		124,323	
		1 工 事 負 担 金	89,200	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	34,243	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	880	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		42	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	42	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
1 出 資 金		100,000	地方公営企業法第18条による出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,880,735	
	1 建 設 改 良 費		1,324,076	
		1 水 道 施 設 費	1,294,415	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	29,661	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		551,659	
		1 企 業 債 償 還 金	551,659	企業債の償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和3年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	219,356
	減価償却費	1,008,272
	引当金の増減額(△減少)	△ 1,077
	長期前受金戻入額	△ 221,813
	受取利息	△ 38
	支払利息	106,776
	固定資産除却費	40,080
	有形固定資産売却損益(△益)	12
	未収金の増減額(△増加)	△ 17,477
	未払金の増減額(△減少)	3,408
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,214
	その他の増減額(△減少)	8,622
	小計	<u>1,143,907</u>
	利息及び配当金の受取額	38
	利息の支払額	<u>△ 112,726</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,219
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,226,998
	有形固定資産の売却による収入	49
	国庫補助金等による収入	0
	負担金等による収入	118,935
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,108,014</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 551,659
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,659</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 128,454
	資金期首残高	<u>2,011,191</u>
	資金期末残高	<u><u>1,882,737</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
本 年 度	6	24	144	83,500	53,299	136,943	27,225	164,168
前 年 度	0	23	0	88,467	67,706	156,173	30,067	186,240
比 較	6	1	144	△ 4,967	△ 14,407	△ 19,230	△ 2,842	△ 22,072

手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	1,950	3,426	△ 1,476
地 域 手 当	4,990	5,487	△ 497
住 居 手 当	1,494	1,254	240
通 勤 手 当	2,594	2,454	140
特 殊 勤 務 手 当	87	87	0
時 間 外 勤 務 手 当	6,008	6,630	△ 622
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	1,793	1,291	502
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	39	27	12
期 末 手 当	19,621	22,016	△ 2,395
勤 勉 手 当	13,652	15,237	△ 1,585
退 職 給 付 金	1,071	9,797	△ 8,726

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
	千円		千円	千円	
給料	△ 4,967	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	932		
		その他の増減分	△ 5,899	職員の異動に伴う増減 △ 6,527 昇格に伴う増加分 628 その他 0	職員の異動状況(会計年度任用職員含む) 令和2年4月1日在職者 24人 令和2年度採用者(見込含む) 2人 令和2年度退職者(見込含む) 2人 令和3年度採用者(予定) 0人 令和3年度会計間の異動(予定) 0人 令和3年度予算計上人員 24人
手当	△ 14,407	制度改正に伴う増減分	△ 351		期末手当の改定 6月・12月の支給率 2.60月 → 2.55月
		その他の増減分	△ 14,056		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	306,950	304,000
	平均給与月額(円)	357,097	346,380
	平均年齢(歳)	44歳2月	52歳5月
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,211	303,400
	平均給与月額(円)	376,537	349,097
	平均年齢(歳)	45歳4月	54歳4月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900円	157,400円	154,900円	157,400円
大 学 卒	188,700円		188,700円	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.00			
	6級	1	5.00			
	5級	4	20.00	5級		
	4級	3	15.00	4級	1	50.0
	3級	5	25.00	3級	1	50.0
	2級	3	15.00	2級		
	1級	3	15.00	1級		
	計	20	100	計	2	100.0
令和元年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.3			
	6級	1	5.3			
	5級	4	21.0	5級		
	4級	6	31.6	4級	1	33.3
	3級	5	26.3	3級	2	66.7
	2級	2	10.5	2級		
	1級			1級		
	計	19	100	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	17	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	1	1
		4 号 給 (人)	17	16	1
	比 率 (B)/(A) (%)	86.4	85.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	18	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	16	15	1
	比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.08	0.00	0.88
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 12 月 1 日 現 在)	9.52	0.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,450		
ロ 建 物	658,953			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 314,425</u>		344,528	
ハ 構 築 物	39,827,949			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,859,567</u>		20,968,382	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,916,654			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,881,938</u>		1,034,716	
ホ 水 道 メ ー タ ー	209,560			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,937</u>		94,623	
ヘ 車 両 運 搬 具	44,533			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,538</u>		7,995	
ト 工 具 器 具 備 品	15,469			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,784</u>		2,685	
チ 建 設 仮 勘 定	52,147		52,147	
	有形固定資産合計		22,830,526	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		164		
	投 資 合 計		164	
	固 定 資 産 合 計			22,832,256
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,882,737	1,882,737	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,378		
ロ そ の 他 未 収 金		15,360	318,738	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,988</u>	△ 3,988	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		3,828		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		9,799	13,627	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計			2,211,154
	資 産 合 計			<u>25,043,410</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられための企業債	6,428,326	6,428,326	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	25,709	25,709	
固定負債合計			6,454,035
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられための企業債	558,904	558,904	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	148,286		
ロ 営業外未払金	24,427		
ハ その他未払金	256,147	428,860	
(3) 前 受 金			
営業前受金	3,424	3,424	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	11,095		
ロ 法定福利費引当金	1,991	13,086	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	128,388	130,788	
流動負債合計			1,135,062
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,005,220		
ロ 補助金	1,459,767		
ハ 負担金	7,700,103		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	10,811	10,786,759	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 245,378		
ロ 補助金	△ 673,629		
ハ 負担金	△ 4,335,374		
ニ 繰入金	△ 339,512		
ホ その他長期前受金	△ 1,565	△ 5,595,458	
繰延収益合計			5,191,301
負債合計			12,780,398

資 本 の 部

6. 資		本 金			
(1) 資	本 金				
	イ 固 有 資 本 金		141,203		
	ロ 出 資 金		4,379,787		
	ハ 組 入 資 本 金		5,094,924		
	ニ 繰 入 資 本 金		170,476		
			9,786,390		
		資 本 金 合 計			9,786,390
7. 剰		余 金			
(1) 資	本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		36,628		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		17,805		
	ハ 工 事 負 担 金		197,135		
	ニ 水 道 施 設 負 担 金		1		
	ホ 繰 入 金		386,148		
	ヘ 保 険 差 益		1,396		
	ト その他 資 本 剰 余 金		31		
			639,144		
		資 本 剰 余 金 合 計			639,144
(2) 利	益 剰 余 金				
	イ 建 設 改 良 積 立 金		1,105,877		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		731,601		
			1,837,478		
		利 益 剰 余 金 合 計			
		剰 余 金 合 計			2,476,622
		資 本 合 計			12,263,012
		負 債 資 本 合 計			25,043,410

令和2年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,502,929		
(2) 受託給水工事収益	3,800		
(3) その他営業収益	13,423	2,520,152	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	954,050		
(2) 配水及び給水費	257,279		
(3) 受託給水工事費	3,230		
(4) 総係費	157,879		
(5) 減価償却費	998,618		
(6) 資産減耗費	50,030		
(7) その他営業費用	1,122	2,422,208	
営業利益			97,944
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	38		
(2) 補助金	220		
(3) 長期前受金戻入	224,313		
(4) 雑収	23,185	247,756	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,636		
(2) 雑支出	6,356	130,992	116,764
経常利益			214,708
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	10	120	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	54		
(2) 過年度損益修正損	2,529	2,583	△ 2,463
当年度純利益			212,245
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			100,000
当年度未処分利益剰余金			312,245

令和2年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,460		
ロ 建 物	658,953			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,883</u>			
ハ 構 築 物	38,791,236			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,055,971</u>			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,798,904			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,781,775</u>			
ホ 水 道 メ ー タ ー	206,775			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,249</u>			
ヘ 車 両 運 搬 具	44,584			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,531</u>			
ト 工 具 器 具 備 品	15,469			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,357</u>			
チ 建 設 仮 勘 定	44,827			
		<u>44,827</u>		
			22,588,442	
				22,588,442
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
			1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		164		
			164	
				164
				22,590,172
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		2,011,191		2,011,191
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		285,901		
ロ そ の 他 未 収 金		15,176		301,077
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,043</u>		<u>△ 5,043</u>
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,247		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		7,167		11,414
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40		40
				2,318,679
				<u>24,908,851</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるための企業債	6,587,232	6,587,232	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	24,638	24,638	
固 定 負 債 合 計			6,611,870
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるための企業債	551,657	551,657	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	148,203		
ロ 営 業 外 未 払 金	21,101		
ハ そ の 他 未 払 金	271,676	440,980	
(3) 未 払 費 用	5,951	5,951	
(4) 前 受 金			
営 業 前 受 金	2,884	2,884	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,294		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,316	14,610	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 保 証 金	2,400		
ロ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	120,307	122,707	
流 動 負 債 合 計			1,138,789
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	925,220		
ロ 補 助 金	1,459,767		
ハ 負 担 金	7,582,405		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	9,931	10,588,181	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 221,694		
ロ 補 助 金	△ 641,106		
ハ 負 担 金	△ 4,183,652		
ニ 繰 入 金	△ 325,867		
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 1,326	△ 5,373,645	
繰 延 収 益 合 計			5,214,536
負 債 合 計			12,965,195

資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
イ	固 有 資 本	金		141,203			
ロ	出 資	金		4,279,787			
ハ	組 入 資 本	金		5,094,924			
ニ	繰 入 資 本	金		170,476		9,686,390	
			資 本 金 合 計				9,686,390
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余	金					
イ	受 贈 財 産 評 価 額			36,628			
ロ	国 庫 (県) 補 助 金			17,805			
ハ	工 事 負 担 金			197,135			
ニ	水 道 施 設 負 担 金			1			
ホ	繰 入 金			386,148			
ヘ	保 険 差 益			1,396			
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金			31			
			資 本 剰 余 金 合 計			639,144	
(2) 利	益 剰 余	金					
イ	建 設 改 良 積 立 金			1,305,877			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			312,245			
			利 益 剰 余 金 合 計			1,618,122	
			剰 余 金 合 計				2,257,266
			資 本 合 計				11,943,656
			負 債 資 本 合 計				24,908,851

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として32,881千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,048千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,048千円、法定福利費引当金2,382千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,763千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、退職手当として4,331千円を支給する予定であるため、退職給付引当金4,331千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として33,273千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,234千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,294千円、法定福利費引当金2,316千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金2,140千円を取り崩す見込みである。

令和3年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明 考		
			節	金 額	備 考
1 水道事業収	益	千円 3,001,896		千円	
1 営業収益		2,759,650			
	1 給水収益	2,742,206	水道料金	2,742,206	給水戸数 64,010戸 年間総有収水量 17,675,000m ³ 供給単価 141.04円
	2 受託給水工事収益	3,960	給水工事収入	3,520	他工事関連の給水工事収入
			修繕工事収入	440	漏水等の修繕工事収入
	3 その他営業収益	13,484	材料売却収入	660	材料の売却収入
			手数料	2,813	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料等
			他会計負担金	10,000	消火栓維持管理負担金
			雑収益	11	雑収益
2 営業外収	益	242,115			
	1 受取利息及び配当金	41	預金利息	38	預金利息
			貸付金利息	3	貸付金利息
	2 他会計負担金	605	他会計負担金	605	児童手当経費負担金
	3 補助金	220	補助金	220	大規模地震対策等総合支援事業費補助金
	4 長期前受金戻	221,813	長期前受金戻	221,813	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの
	5 雑収益	19,436	発生品組替益	18,239	取替法による水道メーター組替益 φ13～75
			不用品売却収益	33	不用資材等の売却益
			その他雑収益	1,164	行政財産使用料 コピー代金等
3 特別利益		131			
	1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10	固定資産の売却益
	2 過年度損益修正益	110	過年度損益修正益	110	過年度分水道料金の修正益
	3 その他特別利益	11	その他特別利益	11	その他の特別利益
収益的収入合計		3,001,896			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,711,174		千円	
1 営業費用		2,536,686			
	1 原水及び浄水費	1,040,678	給 料	12,639	職員4人の給料及び手当
			手 当	5,566	
			賞与引当金繰入額	1,578	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,515	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法定福利費引当金繰入額	303	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	94	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,496	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,455	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	10,196	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	44,079	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,433	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,092	送水管等用地賃借料 等
			修 繕 費	12,857	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	109,046	配水場等電気料
			薬 品 費	4,238	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	828,978	遠州水道受水費 11,680,000m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2	配水及び 給水費	千円 267,671	給 料	千円 6,218	職員2人の給料及び手当
			手 当	2,423	
			賞与引当金 繰入額	738	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,697	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員労働保険料、社会保険料
			法定福利費 引当金繰入額	118	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	108	普通旅費
			被 服 費	194	作業着代 等
			備 消 品 費	555	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,563	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	13	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	542	電話料金 等
			委 託 料	47,743	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	1,389	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	3,003	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	104,938	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	24,484	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	28,945	直営職員業務負担金 等
工 事 請 負 費	24,750	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等			
取 替 水道メーター費	18,240	φ13～75			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3	受託給水 工事費	千円 3,553	備 消 品 費	33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,520	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	169,774	給 料	28,544	職員8人の給料及び手当
			手 当	14,797	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,860	賞与引当金として計上するための繰入額
			報 酬	144	上下水道事業審議会委員報酬
			法 定 福 利 費	8,752	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員労働保険料、社会保険料
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	601	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	218	普通旅費
			退 職 給 付 金	1,071	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	129	作業着代 等
			備 消 品 費	1,429	文具、図書等
			燃 料 費	572	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	724	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	701	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	5,600	郵便料及び電話料 等
			委 託 料	86,979	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	6,592	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
			賃 借 料	2,479	電子複写機賃借料 会計システム使用料 等
修 繕 費	416	公用車等修繕費			
研 修 費	466	職員研修費			
食 糧 費	23	会議用飲物代			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			会 費 負 担 金	1,325	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金
			保 險 料	2,212	自動車、建物損害保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,140	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	1,008,272	有形固定資産 減 価 償 却 費	1,008,272	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	45,580	固 定 資 産 除 却 費	45,500	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 そ の 他 営 業 費 用	1,158	材 料 売 却 原 価	900	材料の売却原価
			雑 支 出	258	自動車重量税 等
2 営 業 外 費 用		167,107			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,726	企 業 債 利 息	112,701	企業債130件の支払利息
			借 入 金 利 息	25	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	7,229	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	7,219	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,152	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,152	支払消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		2,381			
	1 固 定 資 産 売 却 損	22	固 定 資 産 売 却 損	22	固定資産の売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,359	過 年 度 損 益 修 正 損	2,359	過年度分水道料金の修正損
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計		2,711,174			
差 引		290,722			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		千円 624,365		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		124,323			
	1 工事負担金	89,200	工事負担金	89,200	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	34,243	水道施設負担金	34,243	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	880	一般会計負担金	880	児童手当経費負担金
3 固定資産売却代金		42			
	1 固定資産売却代金	42	固定資産売却代金	42	固定資産の売却代金
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
資本的収入合計		624,365			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 1,880,735		千円	
1	建設改良費	1,324,076			
	1 水道施設費	1,294,415	給 料	36,099	職員10人の給料及び手当
			手 当	18,633	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,919	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	10,945	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	969	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			委 託 料	95,000	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	1,127,850	老朽管更新工事 施設整備改修工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資産購入費	29,661	水 道 メ ー タ ー 費	2,786	水道メーター新設費 φ13～100
			固 定 資 産 購 入 費	26,325	送水ポンプ 等
			補 償 費	550	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債 償 還 金	551,659			
	1 企業債 償 還 金	551,659	企 業 債 償 還 金	551,659	企業債128件の元金償還金
3	予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
資 本 的 支 出 合 計		1,880,735			
差 引		△ 1,256,370			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	108,315千円
建設改良積立金	200,000千円
過年度分損益勘定留保資金	122,260千円
当年度分損益勘定留保資金	825,795千円

下水道事業会計予算実施計画説明書

令和3年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		6,662,646	
	1 営業収益		2,093,204	
		1 下水道 使用料	1,853,208	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理 負担金	239,695	雨水処理に要する経費にかかる一般会計繰入金
		3 その他 営業収益	301	指定工事店指定等手数料、区域外施設利用負担金
	2 営業外 収 益		4,566,342	
		1 他会計 負担金	780	児童手当にかかる一般会計繰入金
		2 他会計 補助金	2,435,662	地方公営企業法第17条の3に規定する一般会計繰入金
		3 国庫(県) 補助金	5,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	2,124,188	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	212	延滞金、下水道占用料、その他雑収益
	3 特別利益		3,100	
		1 過年度損益 修正 益	3,100	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			6,098,426	
	1 営業費用		5,539,923	
		1 汚水管渠費	186,315	汚水管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	1,074,848	終末処理場の運転及び維持管理に要する経費
		3 普及指導費	17,459	水洗化普及促進対策に要する経費
		4 業務費	92,342	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収業務に要する経費
		5 汚水総係費	143,035	汚水事業活動全般に要する経費
		6 雨水管渠費	8,168	雨水管渠の維持管理に要する経費
		7 雨水ポンプ場費	224,049	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する経費
		8 減価償却費	3,792,630	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	1,077	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費に要する経費
	2 営業外 費 用		549,733	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	507,633	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑支出	100	控除対象外消費税等に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	42,000	消費税及び地方消費税に要する経費
	3 特別損失		1,770	
		1 過年度損益修正損	1,770	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,567,824	
	1 企 業 債		714,100	
		1 企 業 債	714,100	建設改良費等に対する下水道事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		55,568	
		1 受 益 者 負 担 金	11,749	下水道事業に対する受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	43,679	下水道事業に対する受益者分担金
		3 他 会 計 負 担 金	140	児童手当にかかる一般会計繰入金
	3 出 資 金		415,451	
		1 出 資 金	415,451	地方公営企業法第18条による出資金
	4 国 庫 (県) 補 助 金		382,705	
1 国 庫 (県) 補 助 金		382,705	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,741,063	
	1 建 設 改 良 費		1,283,440	
		1 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	914,839	汚水管渠の築造工事等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	84,100	終末処理場の施設整備等に要する経費
		3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 事 務 費	2,676	受益者負担金及び分担金の徴収に要する経費
		4 汚 水 建 設 改 良 事 務 費	49,762	汚水建設改良全般に要する経費
		5 雨 水 ポンプ 場 建 設 改 良 費	230,600	雨水ポンプ場の施設整備等に要する経費
		6 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,463	車両運搬具の購入費
		2 企 業 債 償 還 金		2,450,622
	1 企 業 債 償 還 金		2,450,622	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		1	
		1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1	補助金の返還金
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和3年度 磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	554,311
	減価償却費	3,792,630
	引当金の増減額(△減少)	653
	長期前受金戻入額	△ 2,124,188
	受取利息	0
	支払利息	507,633
	固定資産除却費	1,077
	有形固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(△増加)	△ 90,949
	未払金の増減額(△減少)	△ 92,082
	その他の増減額(△減少)	0
	小計	2,549,085
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 507,633
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,041,452
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,173,335
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	347,918
	負担金等による収入	50,005
	その他の支払による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,412
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	714,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,450,622
	一般会計からの出資による収入	408,112
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,328,410
	資金増加額(又は減少額)	△ 62,370
	資金期首残高	604,505
	資金期末残高	542,135

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
本 年 度	6	21	144	80,986	48,674	129,804	27,092	156,896
前 年 度	0	21	0	78,849	47,241	126,090	25,535	151,625
比 較	6	0	144	2,137	1,433	3,714	1,557	5,271

手当の内訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	2,214	2,292	△ 78
地 域 手 当	5,040	4,947	93
住 居 手 当	897	888	9
通 勤 手 当	2,838	2,853	△ 15
特 殊 勤 務 手 当	4	3	1
時 間 外 勤 務 手 当	3,145	2,270	875
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	1,290	1,290	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	27	27	0
期 末 手 当	19,289	19,135	154
勤 勉 手 当	13,930	13,536	394
退 職 給 付 金	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 2,137	給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	
		昇給に伴う増加分	678		
		その他の増減分	1,459	職員の異動に伴う増減 723 昇格に伴う増加分 736 その他 0	職員の異動状況(会計年度任用職員含む) 令和2年4月1日在職者 21人 令和2年度採用者(見込含む) 0人 令和2年度退職者(見込含む) 0人 令和3年度採用者(予定) 0人 令和3年度会計間の異動(予定) 0人 令和3年度予算計上人員 21人
手当	1,433	制度改正に伴う増減分	△ 360		期末手当の改定 6月・12月の支給率 2.60月 → 2.55月
		その他の増減分	1,793		

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,943
	平均給与月額(円)	379,040
	平均年齢(歳)	45歳6月
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	325,723
	平均給与月額(円)	381,397
	平均年齢(歳)	46歳0月

(2)初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

(3)級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.9
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	7	33.3
	3級	5	23.8
	2級	2	9.5
	1級	2	9.5
	計	21	100.0
令和元年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.6
	6級	3	13.6
	5級	3	13.6
	4級	5	22.7
	3級	6	27.3
	2級	2	9.1
	1級	2	9.1
	計	22	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
8級	部長、理事又は参与の職務
7級	課長又は参事の職務
6級	課長補佐又は主幹の職務
5級	係長又は主査の職務
4級	主任の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	18	18
	比 率 (B)/(A) (%)	90.5	90.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	17	17
	比 率 (B)/(A) (%)	90.5	90.5	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 12 月 1 日 現 在)	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計 の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳		未までの 支払義務 発生額	までの支払 義務発生 (見込)額	支払義務 発生 予定額	までの支払 義務発生 予定額			の支払義務 発生 予定額
					企業債	留保資金等							
1	資本的 支出	建設 改良費 大島排水 ポンプ場 土木・建築 工事	3	千円 162,600	千円 77,900	千円 84,700	千円	千円	千円 162,600	千円 162,600	千円	% 40.00	
			4	243,800	116,800	127,000					243,800		
			計	406,400	194,700	211,700			162,600	162,600	243,800	40.00	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳	
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	そ の 他
		期 間	金 額	期 間	金 額	千 円	千 円
磐南浄化 センター維持 管理業務委託	千円 4,494,000	令和2年度	千円 884,417	令和3年度から 令和6年度まで	千円 3,609,583	千円	千円 3,609,583

令和3年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,909,077		
ロ 建 物	6,286,076			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 793,402</u>		5,492,674	
ハ 構 築 物	87,831,732			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,337,539</u>		79,494,193	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,958,602			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,163,172</u>		7,795,430	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,000			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 279</u>		1,721	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,702			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 239</u>		3,463	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>179,260</u>	<u>179,260</u>		
有形固定資産合計			95,875,818	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			<u>3,024</u>	
固定資産合計				95,878,842
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>542,135</u>	542,135	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		423,917		
ロ 営 業 外 未 収 金		12,539		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	436,456	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,756</u>	<u>△ 8,756</u>	
流動資産合計				<u>969,835</u>
資産合計				<u>96,848,677</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,472,136	25,472,136	
固定負債合計			25,472,136
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	0	0	
(2) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,355,195	2,355,195	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	59,533		
ロ 営 業 外 未 払 金	2,032		
ロ そ の 他 未 払 金	184,870	246,435	
(4) 未 払 費 用	0	0	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	11,069		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,920	12,989	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,616,819
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,569,747		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	36,730,432		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,459,100		
ニ 他 会 計 負 担 金	640		
ホ 他 会 計 補 助 金	10,700,517	54,460,436	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 354,180		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 4,354,686		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 303,848		
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 7		
ホ 他 会 計 補 助 金	△ 1,360,558	△ 6,373,279	
繰延収益合計			48,087,157
負 債 合 計			76,176,112

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	1,238,377		
ハ 組 入 資 本 金	<u>287,037</u>	<u>17,004,871</u>	
資 本 金 合 計			17,004,871
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,494,368		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,331		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>571,439</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,075,162	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,592,532</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		1,592,532	
剰 余 金 合 計			<u>3,667,694</u>
資 本 合 計			<u>20,672,565</u>
負 債 資 本 合 計			<u>96,848,677</u>

令和2年度 磐田市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,674,643		
(2) 雨水処理負担金	233,247		
(3) その他営業収益	407	1,908,297	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	165,343		
(2) 処理場費	966,545		
(3) 普及指導費	10,307		
(4) 業務費	84,638		
(5) 汚水総係費	147,600		
(6) 雨水管渠費	13,775		
(7) 雨水ポンプ場費	192,247		
(8) 減価償却費	3,836,882		
(9) 資産減耗費	13,334	5,430,671	
	<hr/>	<hr/>	
	営業損失		3,522,374
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	780		
(2) 他会計補助金	2,554,280		
(3) 国庫(県)補助金	5,500		
(4) 長期前受金戻入	2,171,808		
(5) 雑収益	311	4,732,679	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	580,286		
(2) 雑支出	95,619	675,905	4,056,774
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益		534,400
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,818	2,818	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,687		
(2) その他特別損失	7,891	9,578	△ 6,760
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
		当年度純利益	527,640
		前年度繰越欠損金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	465,531
		当年度未処分利益剰余金	993,171
			<hr/> <hr/>

令和2年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,909,077		
ロ 建 物	6,286,076			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 587,955</u>		5,698,121	
ハ 構 築 物	86,784,958			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,635,187</u>		81,149,771	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,914,249			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,319,282</u>		8,594,967	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139</u>		531	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,702			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220</u>		3,482	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>140,241</u>	<u>140,241</u>		
有形固定資産合計			98,496,190	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			<u>3,024</u>	
固定資産合計				98,499,214
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>604,505</u>	604,505	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		343,507		
ロ 営 業 外 未 収 金		0		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>2,000</u>	345,507	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,833</u>	<u>△ 8,833</u>	
流動資産合計				<u>941,179</u>
資産合計				<u>99,440,393</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>27,113,232</u>	<u>27,113,232</u>	
固定負債合計			27,113,232
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	<u>0</u>	0	
(2) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,450,622</u>	2,450,622	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	58,433		
ロ 営 業 外 未 払 金	29,660		
ハ その他未払金	<u>238,022</u>	326,115	
(4) 未 払 費 用	12,400	12,400	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,888		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,371</u>	12,259	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	<u>2,200</u>	<u>2,200</u>	
流動負債合計			2,803,596
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,569,747		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	36,382,514		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,409,235		
ニ 他 会 計 負 担 金	500		
ホ 他 会 計 補 助 金	<u>10,700,517</u>	<u>54,062,513</u>	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 235,080		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 2,901,893		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 200,816		
ニ 他 会 計 負 担 金	0		
ホ 他 会 計 補 助 金	<u>△ 911,302</u>	<u>△ 4,249,091</u>	
繰延収益合計			<u>49,813,422</u>
負 債 合 計			79,730,250

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	830,266		
ハ 組 入 資 本 金	<u>287,037</u>	<u>16,596,760</u>	
資本金合計			16,596,760
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,494,368		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,331		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>571,439</u>		
資本剰余金合計		2,075,162	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	45,050		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>993,171</u>		
利益剰余金合計		1,038,221	
剰 余 金 合 計			<u>3,113,383</u>
資 本 合 計			<u>19,710,143</u>
負 債 資 本 合 計			<u>99,440,393</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は19,027,622千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

磐田市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	磐南処理区、豊岡処理区に係る汚水処理、磐南処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	西島・玉越地区、敷地地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,904,954	19,767	1,924,721
営業費用	5,257,480	146,660	5,404,140
営業損益	△ 3,352,526	△ 126,893	△ 3,479,419
経常損益	534,214	18,888	553,102
セグメント資産	94,431,473	2,417,204	96,848,677
セグメント負債	73,974,036	2,202,076	76,176,112
その他の項目			
収益的収入			
雨水処理負担金	239,695	0	239,695
他会計負担金	540	240	780
他会計補助金	2,339,970	95,692	2,435,662
収益的支出			
減価償却費	3,704,766	87,864	3,792,630
支払利息及び企業債取扱諸費	497,087	10,546	507,633

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として34,074千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,489千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,050千円、法定福利費引当金1,741千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,705千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として33,219千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,371千円を支出する予定であるため、賞与引当金10,888千円、法定福利費2,186千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,589千円を取り崩す見込みである。

令和3年度磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業 収 益		6,662,646			
1 営業収益		2,093,204			
	1 下 水 道 使 用 料	1,853,208			
			下 水 道 使 用 料	1,853,208	(年間総有収水量 14,255,375m ³) 磐南処理区 1,713,871 豊岡処理区 117,693 西島・玉越地区 6,934 敷地地区 14,710
	2 雨 水 処 理 負 担 金	239,695			
			雨 水 処 理 負 担 金	239,695	雨水処理に要する経費(資本費及び維持 管理費に相当する額)に係る一般会計から の繰入金
	3 そ の 他 営 業 収 益	301			
			手 数 料	201	指定工事店指定等手数料 200 証明手数料 1
			負 担 金	100	区域外施設利用負担金 100
2 営 業 外 収 益		4,566,342			
	1 他 会 計 負 担 金	780			
			他 会 計 負 担 金	780	児童手当に要する経費 780
	2 他 会 計 補 助 金	2,435,662			
			他 会 計 補 助 金	2,435,662	下水道に排除される下水の規制に関する 事務に要する経費 3,057 水洗便所に係る改造命令等に関する 事務に要する経費 8,725 下水道普及特別対策(企業債利息) 24,066 緊急下水道整備特定事業(企業債利息) 2,381 流域下水道の建設に要する経費 (企業債利息) 25,182 臨時財政特例債(企業債利息) 2,274 地方公営企業法の適用に要する経費 (企業債元利金) 18,777 分流式下水道に要する経費 1,905,413 一般会計からの営業助成補助金 445,787

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
	3 国庫(県)補助金	5,500			
			国庫(県)補助金	5,500	社会資本整備総合交付金 5,500
	4 長期前受金戻入	2,124,188			
			受贈財産評価額	119,100	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
			国庫(県)補助金	1,452,793	同上
			受益者負担金及び分担金	103,032	同上
			その他の負担金	7	同上
			他会計補助金	449,256	同上
	5 雑収益	212			
			その他の雑収益	212	延滞金 2 下水道占用料 83 その他雑収益 127
3 特別利益		3,100			
	1 過年度損益修正益	3,100	過年度損益修正益	3,100	3,100
収益的収入合計		6,662,646			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		6,098,426			
1 営業費用		5,539,923			
	1 汚水管渠費	186,315			
			備 消 品 費	180	消耗機材費等 180
			光 熱 水 費	21,089	電気使用料 21,021 上下水道使用料 68
			印 刷 製 本 費	99	印刷製本費 99
			通 信 運 搬 費	3,239	電話料及びインターネット接続料 3,239
			委 託 料	49,109	設備機器保守点検委託料 20,784 下水道台帳更新業務等委託料 15,125 調査委託料 13,200
			手 数 料	19,094	機器等点検・検査手数料 3,058 清掃手数料 13,836 非常用発電機設置手数料 2,200
			賃 借 料	634	電算システムリース料 462 借地料 172
			修 繕 費	41,678	建物・構築物修繕料 41,678
			補 償 金	500	物件等移転補償費 500
			保 険 料	693	建物保険料 306 賠償保険料 387
			工 事 請 負 費	50,000	管理・修繕工事 35,200 施設改修修繕工事 1,100 移設工事 13,200 その他工事請負費 500
	2 処理場費	1,074,848			
			備 消 品 費	296	消耗機材費等 296
			燃 料 費	13	業務用燃料費 13
			光 熱 水 費	23,416	電気使用料 23,327 上下水道使用料 48 ガス使用料 41
			印 刷 製 本 費	99	印刷製本費 99

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	
			通 信 運 搬 費	1,178	電話料 1,178
			委 託 料	969,672	施設運営委託料 892,001 施設管理委託料 77,671
			手 数 料	13,966	機器等点検・検査手数料 2,481 汚泥引拔手数料 11,370 清掃手数料 115
			賃 借 料	30	テレビ聴視料 30
			修 繕 費	4,500	建物・構築物修繕料 1,000 業務用機材修繕料 3,500
			薬 品 費	165	薬剤費 165
			負 担 金	31,186	県負担金 31,186
			保 険 料	1,269	建物保険料 1,251 賠償保険料 18
			工 事 請 負 費	29,058	施設改修修繕工事 27,958 その他工事請負費 1,100
	3 普及指導費	17,459			
			備 消 品 費	7	事務用品費 7
			負 担 金	17,452	水洗便所等改造資金利子補給金 72 私道共同排水設備設置費補助金 16,780 生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金 100 低地汚水ポンプ設置費補助金 500
	4 業務費	92,342			
			備 消 品 費	148	消耗機材費 148
			光 熱 水 費	122	電気使用料 122
			印 刷 製 本 費	62	帳票類印刷代 62
			通 信 運 搬 費	3,431	電話料 99 郵便料 3,332
			委 託 料	65,873	使用料徴収事務等委託料 60,039 その他委託料 5,834
			手 数 料	4,656	口座振替手数料 3,079

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					コンビニ収納手数料 1,576
					口座取引履歴照会手数料 1
			賃 借 料	228	複写機使用料 187
					事務用機器リース料 41
			修 繕 費	15,288	検定満期メーター取替修繕 15,288
			工 事 請 負 費	2,534	水量メーター設置工事 2,534
	5 汚水総係費	143,035			
			給 料	58,568	正規職員15名 一般職給料 58,568
			手 当 等	28,435	扶養手当 1,734
					地域手当 3,666
					通勤手当 1,986
					時間外勤務手当 2,352
					住居手当 672
					特殊勤務手当 3
					期末手当 9,264
					勤勉手当 6,661
					児童手当 780
					管理職手当 1,290
					管理職特別勤務手当 27
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,958	賞与引当金繰入額 7,958
			報 酬	144	上下水道事業審議会委員報酬 144
			法 定 福 利 費	18,080	共済組合負担金 17,925
					公務災害補償基金負担金 155
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,637	法定福利費引当金繰入額 1,637
			旅 費	350	県内旅費 150
					県外旅費 200
			報 償 費	8,058	報奨金 8,058
			被 服 費	57	被服費 57
			備 消 品 費	82	書籍代 67
					備消品費 15
			燃 料 費	6	自動車用燃料費 6

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	621	光熱水費 621
			委 託 料	14,512	健康診断委託料 155 職員予防接種業務委託 29 電子計算機事務受託金 1,436 その他委託料 12,892
			賃 借 料	1,320	ソフトウェア使用料 1,320
			研 修 費	848	研修負担金 848
			負 担 金	770	下水道協会負担金 670 地域資源循環技術センター等負担金 20 負担金 80
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,589	貸倒引当金繰入額 1,589
	6 雨水管渠費	8,168			
			旅 費	8	旅費 8
			備 消 品 費	20	書籍代等 20
			手 数 料	3,300	雨水管渠維持管理手数料 3,300
			修 繕 費	3,300	雨水管渠修繕料 3,300
			工 事 請 負 費	1,540	雨水管渠維持管理工事 1,540
	7 雨水ポンプ 場 費	224,049			
			備 消 品 費	283	消耗品費 283
			燃 料 費	2,233	業務用燃料費 2,233
			光 熱 水 費	13,192	電気使用料 12,802 上下水道使用料 390
			通 信 運 搬 費	787	電話料 787
			委 託 料	187,534	設備機器保守点検委託料 22,028 施設運転管理委託料 165,446 浄化槽等維持管理委託料 60
			手 数 料	880	樹木等管理手数料 880
			賃 借 料	147	テレビ聴視料 31 借地料 116

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節 金 額	備 考	
			修 繕 費	5,785	ポンプ場施設修繕料 5,785
			保 険 料	302	建物保険料 賠償保険料 280 22
			工 事 請 負 費	12,906	ポンプ場施設維持管理工事 12,906
	8 減価償却費	3,792,630			
			有形固定資産 減価償却費	3,792,630	有形固定資産減価償却費 3,792,630
	9 資産減耗費	1,077			
			固定資産除却費	1,077	固定資産除却費 1,077
2 営業外費用		549,733			
	1 支払利息及 び企業債 取扱諸費	507,633			
			企業債利息	507,411	企業債利息 507,411
			借入金利息	222	一時借入金利息 222
	2 雑 支 出	100			
			その他雑支出	100	その他雑支出 100
	3 消費税及び 地方消費税	42,000			
			消費税及び 地方消費税	42,000	消費税及び地方消費税 42,000
3 特別損失		1,770			
	1 過 年 度 損益修正損	1,770			
			過 年 度 損益修正損	1,770	過年度使用料還付金 その他過年度損益修正損 1,745 25
4 予 備 費		7,000			
	1 予 備 費	7,000			
			予 備 費	7,000	予備費 7,000
収益的支出合計		6,098,426			
差 引		564,220			

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,567,824			
1 企業債		714,100			
	1 企業債	714,100			
			建設改良企業債	714,100	公共下水道事業建設改良企業債 193,900 特定環境保全公共下水道事業建設改良企業債 520,200
2 負担金及び分担金		55,568			
	1 受益者負担金	11,749			
			受益者金	11,749	受益者負担金 11,749
	2 受益者分担金	43,679			
			受益者金	43,679	受益者分担金 43,679
	3 他会計金	140			
			他会計金	140	児童手当に要する経費 140
3 出資金		415,451			
	1 出資金	415,451			
			他会計出資金	415,451	雨水処理に要する経費(企業債元金) 5,442 下水道普及特別対策(企業債元金) 148,628 緊急下水道整備特定事業(企業債元金) 12,911 流域下水道の建設に要する経費(企業債元金) 78,809 臨時財政特例債(企業債元金) 40,287 建設改良費に対する出資金 129,374
4 国庫(県)補助金		382,705			
	1 国庫(県)補助金	382,705			
			国庫補助金	382,705	社会資本整備総合交付金 382,705
資本的収入合計		1,567,824			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		3,741,063			
1 建設改良費		1,283,440			
	1 汚水管路建設改良費	914,839			
			委 託 料	55,000	実施設計委託料 55,000
			補 償 費	30,000	物件等移転補償費 30,000
			工 事 請 負 費	829,839	取付管設置工事 65,010 管渠築造工事 624,000 マンホールポンプ設置工事 45,760 耐震補強工事 50,050 管渠付帯工事 4,000 管理・修繕工事 35,244 その他工事請負費 5,775
	2 処理場建設改良費	84,100			
			委 託 料	83,000	基本設計委託料等 83,000
			工 事 請 負 費	1,100	その他工事請負費 1,100
	3 受益者負担及び分担金徴収事務費	2,676			
			備 消 品 費	94	消耗機材費等 94
			印 刷 製 本 費	245	帳票類印刷代 245
			通 信 運 搬 費	496	郵便料 496
			委 託 料	1,804	電算システム委託料等 1,804
			手 数 料	37	口座振替手数料 37
	4 汚水建設改事務所費	49,762			
			給 料	22,418	正規職員6名 一般職給料 22,418
			手 当 等	10,090	扶養手当 480 地域手当 1,374 通勤手当 852 時間外勤務手当 793 住居手当 225 特殊勤務手当 1 期末手当 3,598 勤勉手当 2,627 児童手当 140
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,111	賞与引当金繰入額 3,111
			法 定 福 利 費	6,826	共済組合負担金 6,767 公務災害補償基金負担金 59

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	備 考		
			法定福利費 引当金繰入額	549 549	法定福利費引当金繰入額	
			旅 費	106	県内旅費	61
					県外旅費	45
			被 服 費	57	被服費	57
			備 消 品 費	1,033	事務用品費	255
					消耗機材費	429
					書籍代	110
					用紙代	239
			燃 料 費	561	自動車用燃料費	561
			印 刷 製 本 費	281	印刷製本費	281
			通 信 運 搬 費	106	郵便料	106
			委 託 料	69	健康診断委託料	56
					職員予防接種業務委託料	13
			手 数 料	383	車検代行料等	40
					自動車検査登録印紙代	5
					その他手数料	338
			賃 借 料	3,463	電算システムリース料	1,296
					複写機使用料	1,584
					ソフトウェア使用料	66
					電算システムデータ利用料	196
					事業用機器リース料	321
			修 繕 費	258	車両修繕料	258
			研 修 費	299	研修負担金	299
			公 課 費	19	自動車重量税	19
			保 険 料	133	自動車損害保険料	133
	5 雨水ポンプ場 建設改良費	230,600				
			委 託 料	64,800	実施設計委託料	64,800
			工 事 請 負 費	165,800	大島排水ポンプ場整備工事	165,800
	6 有形固定資 購 入 費	1,463				
			車 両 運 搬 具 購 入 費	1,463	車両運搬具購入費	1,463
2 企 業 債 償 還 金		2,450,622				
	1 企業債償還金	2,450,622				
			建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,450,622	建設企業債元金償還金	2,450,622
3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		1				
	1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1				

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			国庫(県) 補助金 返還金	1	国庫(県)補助金返還金 1
4 予 備 費		7,000			
	1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	予備費 7,000
資 本 的 支 出 合 計		3,741,063			
差 引		△ 2,173,239			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	62,398 千円
減債積立金	45,050 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,670,230 千円
利益剰余金処分額	395,561 千円

病院事業会計予算実施計画説明書

令和3年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			千円 18,220,698	
	1 医業収益		17,620,566	
		1 入院収益	11,169,000	入院患者164, 250人の診療収入
		2 外来収益	5,459,520	外来患者290, 400人の診療収入
		3 他会社負担金	270,149	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	721,897	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外 収 益		557,777	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	52,365	国、県補助金
		3 他会社負担金	319,685	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	6,936	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	39,699	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	139,091	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		42,355	
		1 固定資産売却益	18,812	土地売却益
		2 過年度損益修正	23,543	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 18,688,386	
	1 医業費用		18,001,435	
		1 給 与 費	9,746,773	給料、手当、法定福利費他
		2 材 料 費	4,154,425	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,001,954	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	990,597	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	38,275	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	69,411	職員研究研修費
	2 医業外用		573,148	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,193	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,440	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営 費	26,260	保育園運営経費
		4 雑 損 失	267,389	控除対象外消費税
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 税 勘 定 償 却	63,866	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		103,803	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	103,803	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2,442,569	
	1 企 業 債		1,110,000	
		1 施 設 改 良 費	1,110,000	病院増築に伴う事業債及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		1,067,000	
		1 他 会 計 出 資 金	1,067,000	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		427	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	427	土地売却代金
	4 県 補 助 金		265,142	
1 県 補 助 金		265,142		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 3,298,505	
	1 建 設 改 良 費		1,680,500	
		1 施 設 改 良 費	530,500	手術室増築工事他
		2 資 産 購 入 費	1,150,000	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,618,005	
		1 企 業 債 償 還 金	1,618,005	企業債償還元金

令和3年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 490,750
減価償却費	990,597
引当金の増減額(△減少)	154,843
長期前払消費税勘定償却	△ 82,529
長期前受金戻入額	△ 39,699
受取利息	△ 1
支払利息	179,193
固定資産除却費	37,775
未収金の増減額(△増加)	△ 116,967
未払金の増減額(△減少)	327,108
その他の増減額(△減少)	△ 1,978
小 計	957,592
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 179,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	778,400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,527,727
固定資産の売却による収入	388
国庫補助金等による収入	104,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423,097
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,110,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,618,005
一般会計からの出資による収入	1,067,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,995
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△ 85,702
資 金 期 首 残 高	628,015
資 金 期 末 残 高	542,313

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計	福 利 費	
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	1,172	259,517	3,943,183	0	3,985,513	8,188,213	1,354,521	9,542,734
前年度	1	1,176	283,041	3,895,001	0	4,040,101	8,218,143	1,315,670	9,533,813
比較	0	△ 4	△ 23,524	48,182	0	△ 54,588	△ 29,930	38,851	8,921

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	73,824	74,922	△ 1,098
地 域 手 当	212,386	207,292	5,094
住 居 手 当	58,696	62,331	△ 3,635
通 勤 手 当	128,151	127,201	950
特 殊 勤 務 手 当	919,620	944,928	△ 25,308
時 間 外 勤 務 手 当	701,195	773,594	△ 72,399
夜 間 勤 務 手 当	45,405	46,589	△ 1,184
宿 日 直 手 当	26,046	20,796	5,250
管 理 職 手 当	28,580	29,010	△ 430
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	5,470	5,470	0
期 末 手 当	912,943	939,109	△ 26,166
勤 勉 手 当	576,895	544,736	32,159
退 職 給 付 費	296,302	264,123	32,179

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 48,182	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増加分	52,387	
		3 その他の増減分	△ 4,205	職員の異動に伴う増減 △ 4,205 その他 0
職員手当	△ 54,588	1 制度改正に伴う増減分	△ 17,545	期末手当の改定 6月・12月の支給率 1.3月 → 1.275月
		2 その他の増減分	△ 37,043	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
R2.12.1現在	平均給料月額 (円)	456,097	289,746	267,551	341,651	256,370
	平均給与月額 (円)	1,201,019	383,162	360,847	432,180	293,415
	平均年齢 (歳)	42歳2月	36歳7月	35歳3月	47歳4月	45歳5月
R1.12.1現在	平均給料月額 (円)	455,703	276,130	260,990	333,281	232,978
	平均給与月額 (円)	1,209,585	373,765	350,793	409,526	266,692
	平均年齢 (歳)	42歳1月	36歳3月	35歳1月	47歳1月	45歳2月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
R2.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	154,900
	短 大 2 卒		190,800	220,700		
	短 大 3 卒		200,900	226,300		
	大 学 4 卒		213,500	232,700	188,700	
	大 学 6 卒		225,600			
	医 大 卒	371,300				
国 の 制 度						
R2.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	150,600
	短 大 2 卒		166,400	192,400		
	短 大 3 卒		177,400	200,700		
	大 学 4 卒		188,400		182,200	
	大 学 6 卒		210,500			
	医 大 卒	249,800				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和2年 12月1日現在										8級	2	4.4			
				7級	2	1.0				7級	2	4.4			
				6級	8	4.2	6級	1	0.2	6級	2	4.4			
	5級			5級	25	13.2	5級	21	4.4	5級	7	15.6	5級		
	4級	11	8.9	4級	64	33.7	4級	37	7.7	4級	13	28.9	4級		
	3級	57	46.0	3級	71	37.4	3級	202	42.0	3級	16	35.6	3級	5	22.7
	2級	20	16.1	2級	20	10.5	2級	220	45.7	2級	3	6.7	2級	15	68.2
	1級	36	29.0	1級			1級			1級			1級	2	9.1
	計	124	100.0	計	190	100.0	計	481	100.0	計	45	100.0	計	22	100.0
令和元年 12月1日現在										8級	2	4.6			
				7級	2	1.1				7級	2	4.6			
				6級	8	4.4	6級	1	0.2	6級	2	4.6			
	5級			5級	23	12.6	5級	22	4.6	5級	6	13.6	5級		
	4級	11	8.9	4級	53	28.9	4級	40	8.3	4級	13	29.5	4級	1	4.3
	3級	59	47.6	3級	73	39.9	3級	206	42.6	3級	15	34.0	3級	3	13.1
	2級	19	15.3	2級	24	13.1	2級	214	44.3	2級	3	6.8	2級	17	73.9
	1級	35	28.2	1級			1級			1級	1	2.3	1級	2	8.7
	計	124	100.0	計	183	100.0	計	483	100.0	計	44	100.0	計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の職務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	880	126	192	496	45	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	875	126	190	494	44	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	46	18	9	12	6	1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	829	108	181	482	38	20
比 率 (B)/(A) (%)	99.4	100.0	99.0	99.6	97.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	879	125	191	496	45	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	875	125	189	495	44	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	45	16	8	14	6	1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	829	108	181	481	38	21
比 率 (B)/(A) (%)	99.5	100.0	99.0	99.8	97.8	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	27.7	93.7	4.1	12.4	0	2.3
支給対象職員の比率 (%) (令和2年 12月 1日現在)	88.3	97.6	97.4	90.5	0	90.9
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	94,066	440,233	12,144	36,008	0	5,900
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財源内訳
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
E S C O 事 業	千円 500,250	平成25年度から 令和2年度まで	千円 230,730	令和3年度から 令和9年度まで	千円 269,520	千円 269,520

令和3年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,102		
ロ 建 物	23,852,997			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,343,810</u>	8,509,187		
ハ 構 築 物	851,277			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 465,805</u>	385,472		
ニ 器 械 備 品	10,556,079			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,433,682</u>	3,122,397		
ホ 車 両	9,885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,336</u>	2,549		
ヘ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,264</u>	1,848		
有形固定資産合計			14,272,555	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		410,306		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		54,363		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 54,363		
ニ そ の 他 投 資		10,352		
投資その他の資産合計			420,658	
固 定 資 産 合 計				14,697,860
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		539,313		
ロ 小 払 資 金		3,000	542,313	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,778,499		
ロ 医 業 外 未 収 金		21,067		
ハ その他未収金		265,142	3,064,708	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 26,987	
(4) 貯 蔵 品			77,930	
流動資産合計				3,657,964
資 産 合 計				<u>18,355,824</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,219,827		
(2) 他 会 計 借 入 金			
その他長期借入金	100,000		
(3) 引 当 金			
退職給付引当金	1,652,728		
固定負債合計			9,972,555
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,618,004		
(2) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,333,365		
ロ 医 業 外 未 払 金	38,188		
ハ その他未払金	115,000	1,486,553	
(3) 未 払 費 用		10,127	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	452,751		
ロ 法定福利費引当金	80,064	532,815	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			3,647,699
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	2,177,929		
ロ 寄 附 金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	2,193,044	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 1,122,348		
ロ 寄 附 金	△ 2,055		
ハ その他長期前受金	△ 6,066	△ 1,130,469	
繰延収益合計			1,062,575
負債合計			14,682,829

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	41,220		
ロ 出 資 金	19,708,314		
ハ 組 入 資 本 金	508,931	508,931	
資本金合計			20,258,465
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
当年度未処理欠損金	16,585,470		
剰余金合計			△ 16,585,470
資本合計			3,672,995
負債資本合計			18,355,824

令和2年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,645,611		
(2) 外 来 収 益	4,839,136		
(3) 他 会 計 負 担 金	256,932		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>530,532</u>	15,272,211	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,232,900		
(2) 材 料 費	3,794,676		
(3) 経 費	2,655,725		
(4) 減 価 償 却 費	929,586		
(5) 資 産 減 耗 費	39,360		
(6) 研 究 研 修 費	<u>28,414</u>	<u>16,680,661</u>	
			医 業 損 失
			1,408,450
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	1,306,190		
(3) 他 会 計 負 担 金	346,165		
(4) 保 育 園 収 益	2,691		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	39,595		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>118,040</u>	1,812,682	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,274		
(2) 養 成 費	360		
(3) 保 育 園 運 営 費	16,361		
(4) 雑 損 失	622,059		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>52,564</u>	<u>880,618</u>	<u>932,064</u>
			経 常 損 失
			476,386
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>288,028</u>	288,028	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>371,896</u>	<u>371,896</u>	<u>△ 83,868</u>
			当 年 度 純 損 失
			560,254
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			<u>15,534,466</u>
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金
			<u><u>16,094,720</u></u>

令和2年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	23,370,724			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,944,397</u>	8,426,327		
ハ 構 築 物	851,277			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 446,818</u>	404,459		
ニ 器 械 備 品	9,548,399			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,862,297</u>	2,686,102		
ホ 車 両	9,885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,618</u>	3,267		
ヘ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,169</u>	1,943		
有形固定資産合計			13,773,588	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		327,777		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		54,363		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 54,363		
ニ そ の 他 投 資		10,352		
投資その他の資産合計			338,129	
固定資産合計				14,116,364
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		625,015		
ロ 小 払 資 金		3,000	628,015	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,407,144		
ロ 医 業 外 未 収 金		275,455		
ハ その他未収金		104,242	2,786,841	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 21,348	
(4) 貯 蔵 品			77,930	
流動資産合計				3,471,438
資 産 合 計				<u>17,587,802</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,727,831		
(2) 他 会 計 借 入 金			
その他長期借入金	100,000		
(3) 引 当 金			
退職給付引当金	1,508,728		
固定負債合計			10,336,559
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,618,005		
(2) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,058,406		
ロ 医 業 外 未 払 金	4,039		
ハ その他未払金	97,000	1,159,445	
(3) 未 払 費 用		12,305	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	457,441		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	70,170	527,611	
流動負債合計			3,317,366
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,912,787		
ロ 寄 附 金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,927,902	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 1,083,006		
ロ 寄 附 金	△ 1,962		
ハ その他長期前受金	△ 5,802	△ 1,090,770	
繰延収益合計			837,132
負債合計			14,491,057

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	41,220		
ロ 出 資 金	18,641,314		
ハ 組 入 資 本 金	508,931	508,931	
資本金合計			19,191,465
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
当年度未処理欠損金	16,094,720		
剰余金合計			△ 16,094,720
資本金合計			3,096,745
負債資本合計			17,587,802

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和2年度予定(令和3年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,140,025千円である。

(2) 令和3年度予定(令和4年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,731,295千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和2年度予定(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,267,974千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として232,931千円を支出する予定であるため、賞与引当金406,444千円、法定福利費引当金79,840千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として264,123千円を支給する予定であるため、退職給付引当金264,123千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として12,723千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金12,723千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和3年度予定(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,367,205千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として271,386千円を支出する予定であるため、賞与引当金457,441千円、法定福利費引当金70,170千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として296,302千円を支給する予定であるため、退職給付引当金296,302千円を取り崩す見込みである。

令和3年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 病院事業		18,220,698			
1 医業収益		17,620,566			
1 入院収益	11,169,000	11,169,000	1 入院収益	11,169,000	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 164,250人 一日平均 450人 一人一日平均診療収入 68,000円
2 外来収益	5,459,520	5,459,520	1 外来収益	5,459,520	診療日数 242日 患者予定数 290,400人 一日平均 1,200人 一人一日平均診療収入 18,800円
3 他会計負担金	270,149	270,149	1 一般会計負担金	270,149	救急医療の確保に要する経費 270,149
4 その他医業収益	721,897	721,897	1 室料差額収益	102,968	特別室 1,804 個室A 52,669 個室B 43,802 2床室A 4,396 2床室B 297
			2 公衆衛生活動収益	138,043	集団健康診断収入 125,073 予防接種料 12,970
			3 医療相談収益	181,407	人間ドック収入
			4 診療受託収益	93,130	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 525 妊婦健診受託収入 43,896 乳児健診受託収入 1,034 職員健診受託収入 39,897 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 7,634
			5 その他医業収益	206,349	文書料 42,446 特定初診料 20,344 病衣料 9,973 歯科自費診療分 7,783 妊婦健康診断料 1,428 妊婦健診時超音波検査料 14,188

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 2,983 母親健康診断料 2,164 レントゲンコピー料他 105,040
2 医 業 外 収 益		557,777			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	52,365	1 国 庫 補 助 金	29,380	臨床研修費等補助金 18,308 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	22,985	産科医等確保支援事業補助金 2,490 周産期母子医療センター運営事業補助金 15,362 新人看護職員研修事業経費補助金他 5,133
	3 他 会 計 負 担 金	319,685	1 一 般 会 計 負 担 金	319,685	企業債償還利息 114,933 感染症医療に要する経費 11,042 周産期医療に要する経費 56,898 小児医療に要する経費 28,847 高度医療に要する経費 12,567 院内保育所の運営に要する経費 12,758 研究研修に要する経費 15,975 共済追加費用の負担に要する経費 35,554 児童手当に要する経費 31,111
	4 保 育 園 収 益	6,936	1 保 育 園 収 益	6,936	院内保育園保育料
	5 長 期 前 受 金 戻 入	39,699	1 補 助 金	39,342	償却資産取得に充てた補助金に係る減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る減価償却見合い分
			3 そ の 他 長 期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	139,091	1 不 用 品 売 却 収 益	300	歯科撤去冠売却収入他
			2 そ の 他 医 業 外 収 益	138,791	自動販売機設置料 2,384 現金自動支払機設置料 283 理容院テナント料 246

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
					売店テナント料 13,800 公衆電話取扱手数料 150 自動洗濯機設置料 300 看護臨床他実習費 3,200 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 2,500 治験薬収入 30,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 30,654 テレビカード販売手数料 7,348 地域リハビリ推進事業委託金 737 行政財産使用料他 33,109
3 特別利益		42,355			
	1 固定資産 売却益	18,812	1 固定資産 売却益	18,812	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	23,543	1 過年度損益 修正益	23,543	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		18,220,698			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 病 院 事 業 費 用		18,688,386			
1 医 業 費 用		18,001,435			
	1 給 与 費	9,746,773	1 給 料	3,943,183	職員881人の給料 特別職給 1人 9,360 医師給 126人 712,426 医療技術員給 192人 679,493 看護師給 496人 1,624,236 事務職員給 45人 186,054 その他の職員給 21人 64,372 会計年度任用職員292人の給料 667,242
			2 手 当	3,286,605	職員881人の各種手当 特別職手当 13,334 扶養手当 78 地域手当 567 通勤手当 171 特殊勤務手当 8,256 期末手当 4,262 一般職手当 2,948,611 扶養手当 73,746 地域手当 201,156 住居手当 58,696 通勤手当 99,708 特殊勤務手当 860,513 時間外勤務手当 598,832 夜間勤務手当 45,405 宿日直手当 20,858 管理職手当 28,580 管理職員特別勤務手当 5,470 期末手当 509,707 勤勉手当 395,795

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					児童手当 50,145 会計年度任用職員の各種手当 324,660
			3 賞与引当金 繰入額	452,751	令和4年6月賞与支払見込額のうち 令和3年度相当額
			4 報 酬	259,517	非常勤医師等報酬 258,169 共同診療医師報酬 1,000 地域連携医師報酬 348
			5 法定福利費	1,284,351	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,582 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,151,435 職員公務災害補償基金負担金 6,545 会計年度任用職員法定福利費 市町村職員共済組合負担金 58,368 雇用保険料 7,100 社会保険料事業主負担金 55,820 労災保険料 2,500 災害補償費 1
			6 法定福利費 引当金繰入額	80,064	令和4年6月賞与支払時の法定福利費 のうち令和3年度相当額
			7 退職給付費	440,302	退職金 296,302 退職給付引当金 144,000
	2 材 料 費	4,154,425	1 薬 品 費	2,546,040	投薬、注射、試薬、血液
			2 診療材料費	1,591,275	診療用材料及び医療消耗品
			3 給食材料費	110	乳児用ミルク
			4 医 療 消 耗 備 品 費	17,000	小額の診療用機械器具
	3 経 費	3,001,954	1 厚生福利費	40,644	職員健康診断費 40,144 全自病県支部球技大会費 500
			2 報 償 費	318	懇話会他委員謝礼
			3 旅費交通費	2,124	費用弁償 126 普通旅費 1,998

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 職員被服費	1,034	手術衣他
			5 消耗品費	83,058	事務管理用 69,236 電算用 12,000 発電機用潤滑油 1,122 防災用 700
			6 消耗備品費	8,650	事務管理用 8,400 防災用 250
			7 光熱水費	220,177	電気料 205,837 ガス料 41 水道料 14,299
			8 燃料費	50,443	ガソリン 523 重油 49,920
			9 食糧費	710	会議用 100 来客用 540 防災用 70
			10 印刷製本費	20,112	印刷代
			11 修繕費	153,318	建物 37,000 機械設備 25,658 器械備品 75,000 車両他 15,660
			12 保険料	53,768	建物・器械備品火災保険料 1,047 自動車保険料 142 自動車賠償責任保険料 171 病院賠償責任保険料 32,800 ボイラー保険料 128 勤務医・看護職員・医療従事者等 賠償責任保険料 6,149 個人情報漏えい保険料 244 産科医療補償制度掛金 11,488 医療機関受託者賠償責任保険料他 1,599
			13 賃借料	308,661	借地料 3,001 病衣・寝具他賃借料 46,413 診察衣他賃借料 53,736 清掃用具賃借料 485 医師住宅賃借料 67,200 事務機器賃借料 13,329 医療機器賃借料 88,864

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					植木賃借料 915
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料 934
					カーテン賃借料 5,809
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,848
					病院経営分析システム賃借料 1,815
					LED賃借料 10,996
					タクシー借上料他 13,316
			14 通信運搬費	21,900	電話料 7,800
					郵便料 9,200
					携帯電話通話料 216
					インターネット利用料 3,070
					運搬料他 1,614
			15 委 託 料	1,953,639	検査委託 378,828
					給食委託 223,200
					調乳業務委託 1,024
					医事業務委託 362,112
					派遣業務委託 51,042
					設備保守管理業務委託 120,945
					日常清掃管理業務委託 79,662
					保安警備業務委託 38,775
					医療機器保守委託 299,230
					事務機器保守委託 6,650
					樹木管理業務委託 7,550
					給与計算事務委託 7,398
					電算関係保守・設計・改良業務委託 165,090
					滅菌業務委託 70,541
					リネン管理業務委託 149
					廃棄物処理業務委託 51,600
					検査廃液処理業務委託 1,800
					汚泥引抜業務委託 7,114
					ESCO事業委託 29,159
					診療記録保管管理業務委託料 5,500
					ドック食委託他 46,270
			16 手 数 料	60,400	自家用設備点検料 2,027
					水槽清掃料 1,994
					設備機器点検料 1,180

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医療機器点検料 22,975
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板製作料 1,000
					窓口収納事務手数料 5,940
					麻薬免許申請料 176
					医師住宅仲介料 4,340
					クレジットカード手数料 3,416
					環境測定料 380
					特殊建築物定期調査手数料 3,000
					放射線機器調整料 778
					コピー料金 2,770
					各種申請手数料他 10,378
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,449	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	5,639	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	11,610	広告料 900 テレビ受信料 900 供養料 300 家庭医協議会分担金 2,000 治験被験者交通費 2,000 自動車重量税他 5,510
	4 減価償却費	990,597	1 建 物 減価償却費	399,413	病院建物 343,882 看護師住宅 1,965 医師住宅 1,698 健診センター 8,910 院内保育園 4,532 周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	18,987	病院建物 18,345 看護師住宅 145 医師住宅 114 健診センター 261 院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	571,385	医療機器 433,802 什器備品 136,023 運搬具 1,560

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
			4 車 両 減価償却費	718	
			5 その他有形 固定資産 減価償却費	94	
	5 資産減耗費	38,275	1 たな卸資産 減 耗 費	500	
			2 固 定 資 産 除 却 費	37,775	器械備品他
	6 研究研修費	69,411	1 研究材料費	50	研究用材料費
			2 謝 金	2,938	講師謝礼
			3 図 書 費	18,349	研究研修用図書費
			4 旅 費	28,493	各種学会、研究研修旅費
			5 研 究 雑 費	19,581	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他
	2 医 業 外 費 用	573,148			
1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	179,193	1 企業債利息	178,864	長期債24件の支払利息	
		2 一時借入金 利 息	329	一時借入金利息	
2 養 成 費	1,440	1 看 護 師 養 成 費	1,440	看護師等修学資金	
3 保 育 園 運 営 費	26,260	1 経 費	26,260	保育園運営諸経費	
4 雑 損 失	267,389	1 そ の 他 雑 損 失	267,389	貯蔵品控除対象外消費税	
5 消費税及び 地方消費税	35,000	1 消費税及び 地方消費税	35,000		

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		2,442,569			
1 企業債		1,110,000			
	1 施設改良事業債	1,110,000	1 病院増築事業債	410,000	手術室整備事業債
			2 器械備品購入事業債	700,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		1,067,000			
	1 他会計出資金	1,067,000	1 一般会計出資金	1,067,000	建設改良費 127,000 企業債償還元金 940,000
3 固定資産売却代金		427			
	1 固定資産売却代金	427	1 固定資産売却代金	427	土地売却代金
4 県補助金		265,142			
	1 県補助金	265,142	1 県補助金	265,142	がん医療均てん化推進事業費補助金
資本的収入合計		2,442,569			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的支出		3,298,505			
1 建設改良費		1,680,500			
	1 施設改良費	530,500	1 建 物	517,000	手術室増築工事
			2 委 託 料	13,500	手術室増築工事監理業務委託
	2 資産購入費	1,150,000	1 器 械 備 品	1,150,000	医療機械器具及び什器備品
2 企業債 償 還 金	1,618,005				
	1 企業債 償 還 金	1,618,005	1 企業債 償 還 金	1,618,005	長期債20件分
資本的支出合計		3,298,505			

補てん財源 (1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,476 千円
(2) 過年度分損益勘定留保資金 850,460 千円